

2017

CSR データブック

CSR Data Book

トピックメッセージ

ものづくりの情熱を継承し、より強いアルプスへ

我々アルプス電気は電子部品メーカーとして「アルプスは、人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念に、「美しい電子部品を究める」ことを事業活動の根幹としています。

我々が定義する美しい電子部品とは、「Right(最適な)」「Unique(独自性)」「Green(環境にやさしい)」を兼ね備えたもの、すなわち洗練された外観のみならず、求められる機能を優れた品質で実現し、環境にも十分配慮した製品です

これらを生み出す源泉、それは我々一人ひとりが持つ「ものづくりへの情熱」です。新技術を生み出すための飽くなき探究心、旧来の観念にとらわれない柔軟な思考と挑戦的行動、たゆまぬ創意工夫と熟達への努力。これらは創業10周年の1958年に制定された「社訓」にも記されており、現在まで引き継がれ、未来を視野に実践し続けています。更に「人に賭ける」という普遍的な企業哲学の下、人材育成、より良い職場環境づくり、また顧客との共生や公正な経営を目指すガバナンスの強化など、あらゆる面で継続した取り組みを進めています。

より強いアルプスへと成長し「持続的な成長が可能な会社になる」ことを実現するために、そして世界中の人たちの暮らしに、豊かで快適、かつ環境にやさしい、新たな価値を創造し続けるために、これからも鋭意、努力を続けてまいります

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き、変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。



代表取締役社長

栗山年弘

5つの経営姿勢

アルプス電気は「5つの経営姿勢」を通してCSR活動を進めています

- 価値の追究 ——— 私たちは、**新たな価値の創造を追究する経営**をめざします。
- 地球との調和 ——— 私たちは、**地球に優しく環境に調和する経営**をめざします。
- 顧客との共生 ——— 私たちは、**お客様から学び素早く応える経営**をめざします。
- 公正な経営 ——— 私たちは、**世界的な視点に立った公正な経営**をめざします。
- 個の尊重 ——— 私たちは、**社員の情熱を引き出し活かす経営**をめざします。

アルプス電気は、「CSRは経営そのもの」と考えています。

創業時の精神を体現した社訓に「信用の蓄積」や「社会奉仕」が謳われており、長年にわたり経営の礎としてきました。さらに、創立50周年を機に制定した企業理念には、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を掲げ、これを具現化する「5つの経営姿勢」を策定しました。事業活動とCSR活動を一体化して進め、経営姿勢を通じて当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、人と地球との共生の姿を探り続けていきます。

企業理念

アルプスは人と地球に喜ばれる
新たな価値を創造します。

事業領域

美しい電子部品を究めます。
- 人とメディアの快適なコミュニケーションをめざして -

経営姿勢

- 価値の追究 ——— 私たちは、新たな価値の創造を追究する経営をめざします。
- 地球との調和 ——— 私たちは、地球に優しく環境に調和する経営をめざします。
- 顧客との共生 ——— 私たちは、お客様から学び素早く応える経営をめざします。
- 公正な経営 ——— 私たちは、世界的な視点に立った公正な経営をめざします。
- 個の尊重 ——— 私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営をめざします。

行動指針

- 1 柔軟な思考と挑戦的行動で新しい価値を実現する。
- 2 美しい自然を守り、貴重な資源を大切にする。
- 3 スピードある判断と実践でお客様の期待に応える。
- 4 世界のルールや文化の理解に努めフェアに行動する。
- 5 専門性を追究しプロフェッショナルな集団を志向する。

お客様との関わり

研究開発

現在、地球環境の変化、新興国の急速な成長をはじめとした世界経済の変動の中、車の自動運転技術やIoT等に代表される電子化技術は急速な進化をしています。アルプス電気グループでは、こうした事業環境の変化に対応しつつ、培ってきた技術の進化と融合により社会的に意義のある高付加価値の製品創出にむけた研究・開発を持続的に行っています。

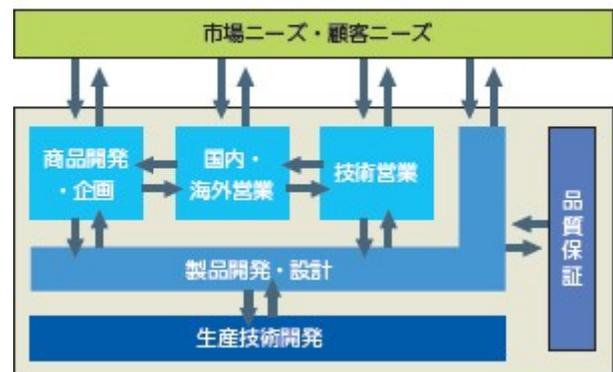
私たちは、「美しい電子部品を究める」を研究開発における基本方針とし、第8次中期経営計画においてもコア技術の深化・融合をより加速させ、新たな「価値」ある製品を創出します。

● 体制

私たちは、基礎技術・先端技術の開発は日本で行い、顧客や市場のニーズに合わせた製品バラエティの設計は現地で開発する体制を採っています。これにより技術・製品の共通化・標準化をグローバルに推し進めています。

また、国内外の大学や研究機関との共同研究や、他社との協業による開発、またグループ内の電子部品事業と車載情報機器事業との協創による開発にも積極的に取り組んでいます。

顧客・市場ニーズへの対応



● 戦略

私たちは、長年培ったメカトロニクス技術・プロセス技術・材料技術・各種設計技術を深化させ、これらを融合するイノベーションを継続し、「市場・顧客ニーズに合致」した新規事業・製品の創出で他社との差別化を図り、優位性を確保します。

コア技術をベースに新しい機能追加を継続し、同時に「環境」にも配慮した新たなビジネス分野への展開を図る「しみだし」と、容易に真似されることのない「技術のブラックボックス化」による製品開発を重視しています。

これらを基本に私たちは、「HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)の深化」・「センサバラエティの拡大」・「コネクティビティをキーとしたビジネスの拡大」を成長エンジンとして注力し、EHII*の確立・車載デバイスの拡大を図ることで、これからの社会が求める、人にも地球環境にもやさしい豊かな暮らしの実現に貢献できる製品開発を行っています。

* EHII : Energy, Healthcare, Industry, IoT

● 研究開発費(電子部品事業)



● グローバル開発体制



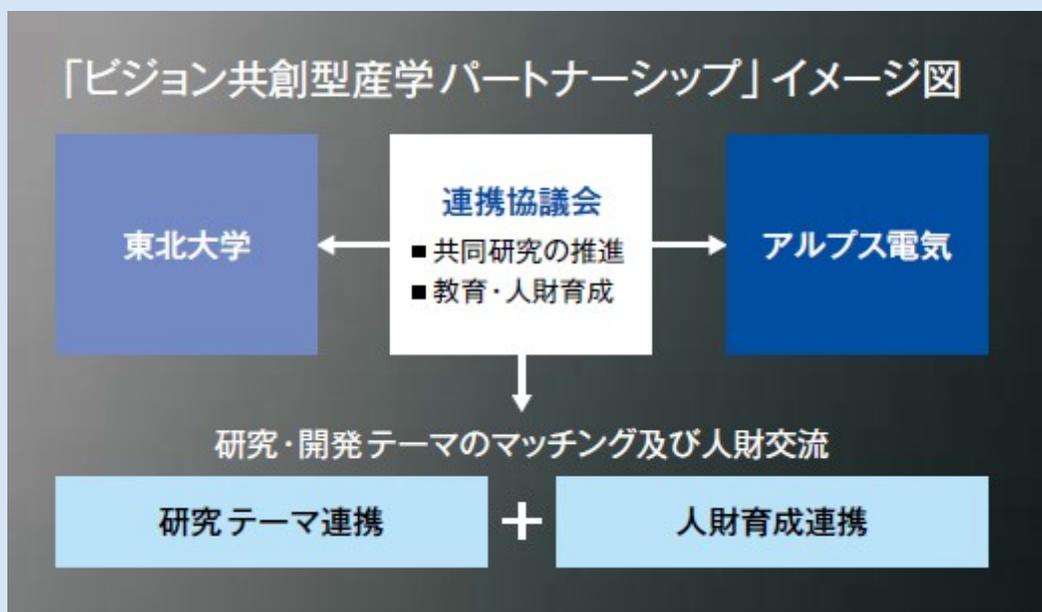
● アライアンス活動

当社グループにない新技術は、外部からの技術の導入により開発のスピードアップを図り、市場・社会ニーズに対応した製品をいち早く顧客に届けられるよう、各分野での協業を積極的に進めていきます。

オープンイノベーションを取り込むため「組織」対「組織」の組織的連携を推進

2017年3月、東北大学とアルプス電気は、「組織的連携協力協定に」に調印・締結しました。本協定は、震災復興・地方創生・新産業創出を目的とした東北大学が進める産学連携モデル「ビジョン共創型産学パートナーシップ」の取り組みのひとつです。東北大学とアルプス電気が「組織」対「組織」の連携・協力をすることで、新たな競争力による先端技術新事業の創出を目指すと共に、地域産業の持続的成長促進に向けたイノベーションを担う人材育成を図っていくことで、電子部品産業の振興と社会全体への発展に寄与することを目的としています。

活動の推進のために連携協議会を設置し、(1)共同研究の推進、(2)研究者の研究交流を含む相互交流、(3)研究施設、設備等の相互利用、(4)教育・人材育成の推進および相互支援、(5)社会イノベーションラボ（仮称）の設置検討を進めていきます。



将来の成長エンジンの開発に向けての取り組み

● コア技術の強化

私たちは、独自のコア技術に磨きをかけ、深化させることが製品の競争力強化にとって最も重要と考えています。当社グループはコア技術として、各種設計技術(機構設計・ソフトウェア・IC・高周波・光学・静電)、評価・シミュレーション技術、材料技術に加え、製品を生産するためのプロセス技術(精密加工・微細印刷・MEMS・精密金型・自動組立)を有し、これらのコア技術の深耕を進めることによる「しみだし」と、コア技術と新しい技術との融合により、他の追随を許さない競争力のある製品を継続的に生み出しています。

コア技術の融合により注力する技術分野

HMI

HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)とは「人と機器をつなぐもの」を意味し、当社が創業時から追究し続けている分野です。さまざまな入出力関連の電子部品の開発を通じた豊富なノウハウを基に、タクトスイッチ®やガイドポイント™などを生み出してきました。私たちは人にとって使いやすく、感触の良い製品を開発するために新たな材料開発や精密加工技術などの独自技術を追究し続けています。

スイッチ、タクトスイッチ®、可変抵抗器などのヒストリカルな製品群はこれらの独自技術をベースとして幅広い電子機器に搭載されています。

近年は操作デバイスのタッチ化とその進化が顕著であり、私たちは静電容量検出技術を応用し、タッチパネルの曲面化やより感度をアップした製品の開発を進めています。

センサリング™

このセンサ分野において私たちは、磁気・地磁気・湿度・気圧・圧力・光・電流等の各種物理量を検出する技術をこれまでに開発してきました。これらのセンサ技術を生かすことで、微細な信号変化の検知を可能とし、電子機器にとって最適な信号のフィードバックを行う各種センサ製品を開発することにより、さまざまな電子機器のニーズに応えています。

また、これらセンサ製品のモジュール化・システム化と共にIoTを活用することで、電力制御や医療・ヘルスケアなどの新しい社会インフラへの展開も進めています。

コネクティビティ

コネクティビティは、機器と機器、情報と情報の的確な接続を実現する分野であり、私たちはそのベースとなる高周波技術を、放送・通信ビジネスを通して長年培ってきました。

昨今安全・安心の交通社会に向けて自動車における車内でのスマートフォンとの連携や、路車間・車車間の情報通信が急速に進展しています。

また、スマートシティなど新しい省エネルギー社会の実現に対しても、コネクティビティ技術へのニーズの高まりが顕著になってきています。

これらの市場ニーズに対して、Bluetooth®、W-LAN、LTEなどに対応した高周波技術を追究しています。

注力する市場への対応状況

私たちは将来拡大が見込まれる、車載・モバイル・エネルギー・ヘルスケア・IoT市場に向けて、最適な製品をタイムリーに投入しています。

● 車載

自動車市場において、車の安全・安心・快適・環境に対する要求はますます高まっており、将来の完全自動運転を見据えた先進運転支援システム(ADAS: Advanced Driving Assistance System)や、地球環境を意識した電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の技術開発が従来の自動車メーカー以外の企業を含め進められています。

私たちはエンジン、シャシーに使用されるセンサやADASに用いるデバイス製品の拡充、電子シフターなど車室内で人が操作するモジュール製品まで幅広く開発を行っています。

また、車載ビジネスにおいては機能安全の要求も高まっており、私たちもその要求に対応する組織体制を構築し、推進しています。

● 2016年度製品開発事例



曲面对応静電タッチパネル

● エネルギー

地球温暖化、環境破壊は、地球規模での重大な課題です。私たちは、低消費電流・省資源型のパワーインダクタ、各種センサ、通信モジュール、並びに東北大学と共同開発した磁性素材「リカロイ™」の特徴を生かしたモジュール製品を開発しています。また、アルプス電気グループ内の開発体制の再編や海外電力会社との協業契約締結など、同市場での事業基盤の確立と将来の拡大に向けた取り組みを進めました。エネルギー使用量の見える化や、より効率的なエネルギー変換を実現する製品を提供することで、スマートシティの発展や再生可能エネルギーの実用化に貢献していきます。

● 2016年度製品開発事例



リカロイ™ トロイダルコイル

● モバイル

スマートフォンは、高付加価値モデルを擁する中国スマートフォンメーカーが躍進し、北米メーカーの新型機種も堅調に推移しており、引き続き市場規模の拡大が期待される市場です。また、VR（バーチャルリアリティ）製品の市場投入で、関連技術に注目が集まるなど、新しい動きも活発化しています。

この市場はモデルの入れ替わりが速く、競争が熾烈でもあり、お客様のニーズへの迅速な対応が求められます。そのニーズに応えるため、私たちは、カメラのオートフォーカス用アクチュエータをはじめ、各種スイッチ、センサ、コネクタ、タッチパネルなど幅広い製品の開発・生産を行っています。

● 2016年度製品開発事例



オートフォーカス用アクチュエータ

●ヘルスケア

高齢化社会の進展に伴い病気を未然に防ぐため、日常的な健康状態や環境情報のモニタリングニーズが高まっています。私たちは拍動や血流などの生体情報も高精度にセンシングし、コネクティビティ(無線通信)技術を生かしたヘルスケア機器向けデバイスを開発しています。

● 2016年度製品開発事例



マイクロ流路

●IoT

新市場として、今後大きな伸びが期待されるIoT(Internet of Things)市場に向けた各種展示会などにおいてIoTを活用した各種のソリューション実例を交えて紹介するなどの積極的な提案活動を進めたことでビジネスが堅調に推移しています。

アルプス電気グループは、IoTの進展を見据えて、継続して各企業、地方自治体とのコラボレーションや環境・省エネルギー関連での新たなアプリケーション提案など、新市場での取り組みを積極的に進めていきます。

● 2016年度製品開発事例



環境センサモジュール

お客様との関わり

知的財産

アルプス電気グループはものづくり企業として、正しい知識・理解を持ち、皆様に安心して当社の製品やサービスをご利用いただけるよう知的財産の創造・保護・活用を行っています。

知的財産活動を企業の持続的な成長に資する事業活動のひとつと位置付け、成長基盤となるコア技術・製品の領域において自社創出の知的財産の強化を図り、一方、早期に新技術の導入を目指す領域においては大学や他社との共同開発・アライアンスにより知的財産の創造・活用のスピードアップに努めています。

● 基本方針

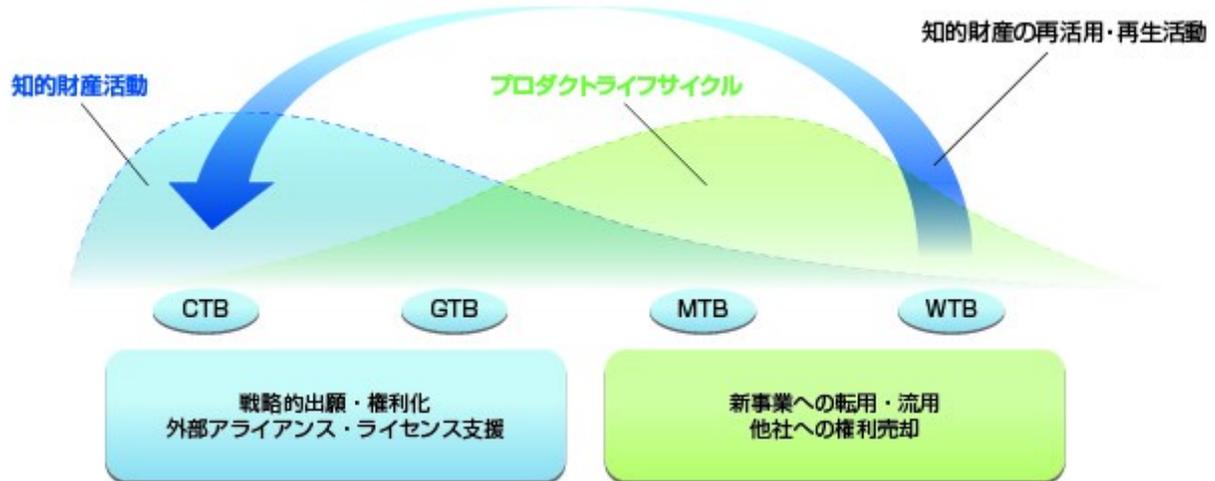
知的財産基本方針

- 当社知的財産の創造を促進し、技術経営の土台を固める。
- 当社知的財産の保護を効率的・効果的に実行し、収益貢献度を高める。
- 当社知的財産を事業戦略・経営戦略に活用し、収益貢献規模を拡大する。
- 第三者の知的財産を不用意に侵害しないようにし、事業リスクを極小化する。
- 知的財産の権利・情報を活用した新事業創造を促進する。

●プロダクトライフサイクルと連動した知的財産活動

アルプス電気グループでは、事業や商品群の創生、成長、成熟などにわたるプロダクトライフサイクルをCTB (Create the Business)、GTB (Get the Business)、MTB (Maintain the Business)、WTB (Watch the Business) と分けし、それぞれ異なる知的財産戦略を実践しています。

CTBからGTBの時期には、知的財産権の自社創出による出願・権利化をはかると共に、外部とのアライアンスやライセンスなどの活動の支援を行います。一方で、MTBからWTBに移行する時期には、新事業への転用並びに事業撤退を検討します。知的財産のCTBからWTBへのサイクルを回すことで市場変化の激しい業界での生き残り と成長を確保する活動を行っています。



●多面的活動による知的財産品質向上へのチャレンジ

保有知的財産の強化と品質の向上、グループ・グローバルでの知的財産管理体制の強化、知的財産教育の徹底を第8次中期経営計画の知的財産方針としています。独自の知的財産指標を用いた知的財産の質の評価とそれに基づいた戦略的出願・権利化、複合的活用、教育など、多面的な活動により知的財産の質の向上へチャレンジします。

—グループ・グローバル活動における効率と効果の追求—

アルプス電気グループ内での知的財産インフラ整備と調査・分析ツールの共通化を通し、知的財産情報の共有と権利の相互活用、共同での調査・分析をはかり、知的財産の権利化・活用・調査・分析の効率と効果を追求します。更にグループ・グローバルの出願・係争体制を構築し、グローバルビジネスの拡大に貢献します。

—知的財産の複合的活用による企業価値の向上—

アルプス電気グループでは、特許、意匠、商標などを複合的に活用した活動を通し、グループ・グローバルの事業展開に貢献すべく戦略的に活動していきます。2016年度には、当社商標であるHAPTIC™のロゴを新たに作成し、国内外に商標出願することで当社触覚技術を用いた製品のブランドイメージ向上を図る等、知的財産の複合的活用により当社製品の技術、外観、ブランドからなる競争力を保護し、企業価値の向上に努めています。

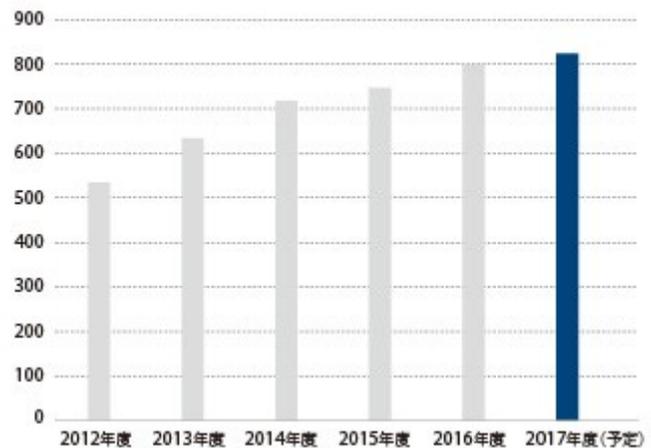
—保有知的財産増強の取り組み—

新製品の企画・開発初期の段階において、製品展開が想定される製品群に共通する特徴を抽出し基礎的な知的財産権の出願を行うと共に、市場動向や製品化動向に応じた外国出願により保有知的財産の増強を図ります。

また、複数の事業領域にまたがって使用される技術を軸にした知的財産ポートフォリオの構築等の横断的活動を行うため、技術部門と知的財産部門とで定期的に戦略会議を開催し、事業創出ステージに応じた取り組みを行っています。

国内外における特許等出願も強化を継続しており、2017年度には、800件超の出願を予定しています。

● 特許等出願件数 (対象:アルプス電気)



—独自の知的財産指標と報賞制度の両輪による知的財産活動の推進—

アルプス電気グループでは、独自の知的財産指標を用いて保有知的財産の質を見える化し、市場動向・製品動向の変化などに対応した戦略的出願・権利化をし、活用できる知的財産ポートフォリオの構築を行っています。また2016年度には知的財産取扱規定を改定、新たな報賞制度を導入し、発明に対するインセンティブを高めています。例えば、製品開発・技術開発を行うチーム単位での知的財産活動を独自指標等に基づき評価し報賞する等、知的財産指標と報賞制度の両輪で知的財産活動を推進しています。

お客様との関わり

品質

アルプス電気グループでは、「品質」は事業活動の根幹にかかわる最重要課題と捉え、「品質管理基本方針」の下、品質改善活動を行っています。

各製品に関する品質実績や課題については個別の取り組み改善で終わらせることなく、全社の品質状況として定期的に取り締役会に報告され、全社での品質向上に向けた改善に結び付けています。

国内はもとより海外においても、品質問題の発生は大きな事業リスクになりかねません。私たちは「品質こそ我らの未来」を合言葉に品質の維持・向上、また問題発生の未然防止に一丸となって取り組んでいます。

● 品質管理基本方針と中期経営計画

アルプス電気は、お客様に満足していただける卓越した製品とサービスを提供していきます。また、第8次中期経営計画においては「グローバル同一品質」を実現すべく、製品間や生産拠点間の体制、力量のばらつきをなくすとともに、高いレベルでの品質安定化に取り組んでいきます。

品質管理基本方針

アルプス電気は、お客様に満足していただける
卓越した製品とサービスを提供する。

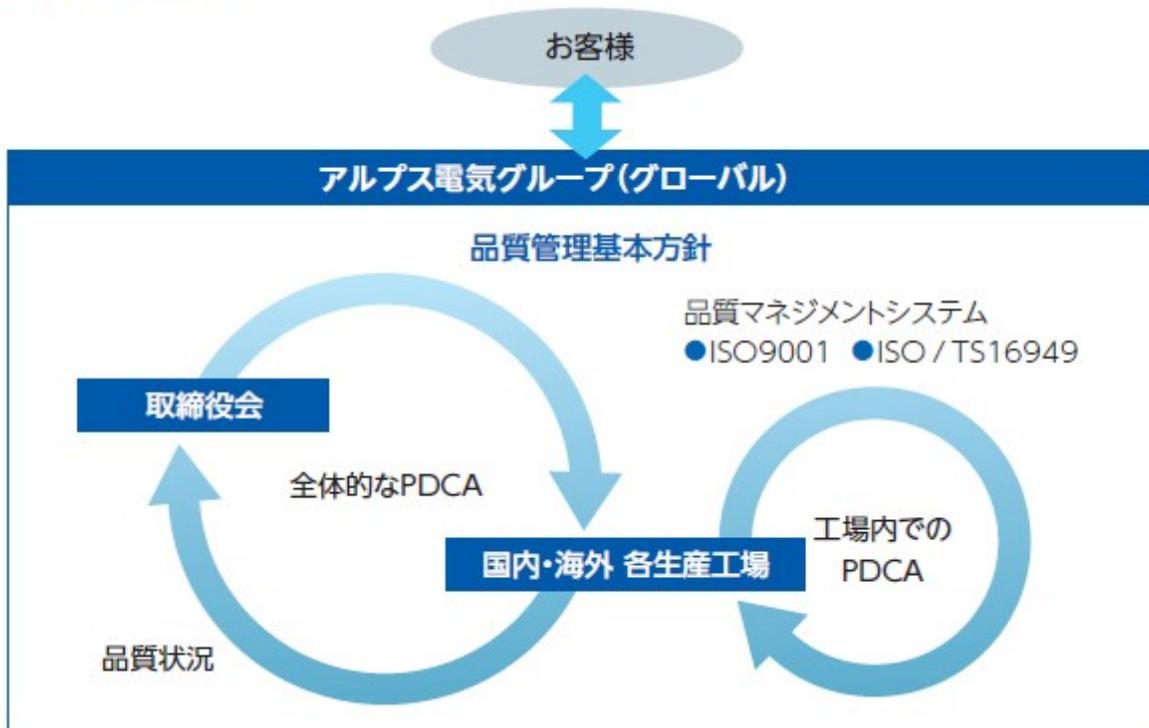
● 品質マネジメントシステム(QMS)

品質マネジメントシステム(QMS: Quality Management System)の国際規格は、すべての部門が品質保証を通じて顧客満足向上を実現していることを証明するものであり、ビジネスを行っていく上で必要不可欠なものです。

アルプス電気グループでは、海外工場を含むすべての生産工場においてISO9001を取得しており、また自動車業界向けの製品を生産している工場はISO/TS16949の認証取得を完了しております。また、私たちはグローバルでの同一品質を実現するための施策の一つとして、国内外で統一されたQMSを2015年4月以降運用しています。

※取得事業所一覧はアルプス電気ホームページをご覧ください。

● 品質保証体制



●グローバル品質情報管理システム(GQIS)

グローバル品質情報管理システム(GQIS: Global Quality Information System)はグローバルで品質情報を共有化し、敏速な改善と横展開を図ることで不具合の封じ込め(未然防止)を図るためのシステムです。このシステムの活用により、顧客あるいは市場の品質情報をグローバルで共有化が可能となり、敏速な原因解析と対策を実施しています。更に、一度行われた対策や改善については恒久対策化を行い、再発防止や次モデル開発の重点確認項目としています。

GQISは、2001年、日本国内での運用を開始。分析機能の向上、検索・追跡機能の強化などリニューアルした新システムを2016年4月からグローバルで運用を開始しました。今後、本システムを技術システムと連携・併用することで更なる品質向上につなげていきます。



● 品質工学(QE)の積極活用

品質問題の発生は、信頼を失うと同時に、業績やその後のビジネスの獲得・維持継続の場面で大きなマイナスとなります。昨今、車のリコール等に代表される不具合問題は、事業のグローバル化や部品の共有化等ビジネスモデルの変化も伴いその対象範囲が広がり易く、一旦問題が発生すると社会問題化することさえあります。品質問題は、そうなっては手遅れで、いかにそれらの発生を未然に防止するかが重要です。

アルプス電気グループでは、その取り組みの一つとして、品質工学(QE: Quality Engineering)を積極的に活用しています。

例えば、開発・設計段階では製品のロバスト性※を上げるために、お客様(市場)における製品の使用方法や環境条件を想定して機能の安定性を評価したり、設計条件の最適化を図ったりしています。また、製造段階では出来栄えの判定にQEの考え方、手法を活用し、特性のばらつきが少ないものを出荷出来るように努めています。こうした取り組みは国内拠点のみならず、海外拠点においても展開を進めています。

また、QEの各手法については、社内の技術者教育体系に組み込み、より多くのエンジニアがQEを学び、理解を深め、それぞれの現場にて活用していくことが出来るように教育の充実を図っています。具体的な取り組みの場面では、社内のQEスタッフが参画しさまざまな課題の解決を支援しています。そのQEスタッフは品質工学会など外部との交流を通して、QEのより良い活用に向け研鑽を続けています。

これまで以上に開発・設計の早い段階からのQE活用で品質問題の未然防止に取り組み、お客様に満足していただける品質の製品を提供していきます。

※ロバスト性: お客様が使用されるさまざまな条件(使い方、扱い方、高温多湿や塵埃などの環境条件等)においても、出荷された製品が本来の機能を発揮する程度を示す。



製造現場メンバーQEスタッフとで
工程品質改善を議論の様子

● 車載製品の機能安全に対する取り組み

自動車の電子化拡大や高度な運転支援システム、自動運転システム等の普及に伴い、車載関連製品における安全に対する要求は一層高まっています。アルプス電気グループはお客様に安全・安心な製品をお届けするために、自動車に特化した機能安全規格ISO26262(2011年11月発行)に対応する製品化プロセス及び体制を確立し、既に国内外の自動車メーカー様向けに機能安全規格に準拠した数多くの製品開発を成功させています。

また、車載製品に関わる全社員が、安全最優先で判断・行動する安全文化の醸成を目指し、機能安全基本方針の下、これに基づく活動を推進しています。

マネジメントレビューとして定期的に包括的な安全活動の振り返りを取締役会にて行い、年度方針と重点施策の策定と展開を通じて全社レベルの継続的な改善活動に結び付けています。

機能安全基本方針

私たちはお客様に安心して使っていただける安全な車載製品を提供します。

環境への取り組み

環境

グループ全体で「地球社会の一員」としての認識を持ち、環境問題へのアプローチを全社的な取り組みと捉え、環境経営の推進を社員一丸となって行っています。

持続可能な環境を目指して

● 環境経営の推進

アルプス電気グループでは、環境問題を重大な経営課題の一つと捉え、それに取り組むため環境経営を推進しています。その推進のために1994年に環境憲章を定め、中期計画を策定し、環境負荷低減に貢献する製品の提供、事業活動における環境負荷低減に取り組んできました。

現在はこの取り組みを更に発展させ、グローバルな体制の構築、グループ一体となった活動の推進に取り組んでいます。

アルプスグループ環境憲章

《基本理念》

アルプスは地球社会の一員として社会の持続可能な発展のため卓越した技術に支えられた事業活動と社員行動を通じて、美しい自然を守り貴重な資源を大切にします。

《行動指針》

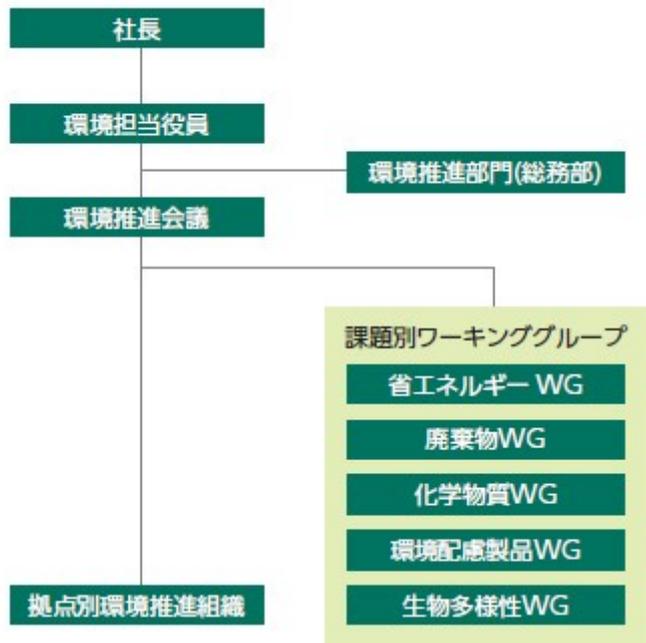
私たちはいつも環境保全に心掛け

1. 環境を意識した製品開発に取り組みます
2. 環境にやさしい生産・販売に取り組みます
3. モノを大切にします
4. ムダを省きます
5. リサイクルに努めます

● 環境経営の推進体制

環境経営に関する方針・施策は、環境担当役員を議長とし、国内各拠点の代表者から構成される「環境推進会議」で決定されます。決定された方針・施策は、国内外とも各拠点の責任者及び環境管理責任者によって推進されています。環境推進会議の事務局である総務部環境課は環境担当役員の下に置かれ、全社環境施策の企画・立案などを通じて環境経営を推進しています。一方、温暖化対策や廃棄物などの個別課題については、環境推進会議の下に設置された課題別ワーキンググループが対応しています。

● 環境経営推進体制図 (2017年6月現在)



● 環境マネジメントシステム

アルプス電気グループでは、国内外の全生産拠点で環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証取得を完了しています。また、日本国内においてはISO14001の仕組みを用いて非生産拠点を含んだ全拠点を対象としたシステムを運用しており、一体となった環境経営の推進を行っています。



環境ISO 審査の様子

環境方針

《基本理念》

アルプスは地球社会の一員として社会の持続的な発展のため、卓越した技術に支えられた事業活動と社員行動を通じて、美しい自然を守り貴重な資源を大切にします。

《環境方針》

1. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、汚染の予防を図ります。
2. 環境関連の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 地球温暖化対策を推進します。
4. 資源の有効利用を行います。
5. 化学物質を適正に管理し、環境への排出を抑制します。
6. 環境に調和した製品の開発、製造、販売に取り組みます。

● 環境教育

新入社員などに対し、本社にて社員の職能資格に応じた環境教育を実施しています。また、各工場では社員の業務内容に合わせた環境教育や、内部環境監査員研修などの専門教育を実施。この他に、海外生産拠点では国や地域の法規制や慣習に沿った、実効性の高い教育を事業所ごとに実施しています。



営業、新人向けの環境教育

環境への取り組み

環境保全中期行動計画

アルプス電気グループでは3年毎に、「環境保全中期行動計画」を策定し、地球温暖化対策をはじめとした環境保全活動に取り組んでいます。

2016年度からは「第8次環境保全中期行動計画」に沿って、地球温暖化対策をはじめとした環境保全活動に取り組んでいます。

第8次計画では、ものづくりの会社として製造・製品開発の面からも、より環境保全への貢献が出来るよう製造における資源の有効利用として材料歩留^{*1}の改善及び材料ストレート通過率^{*2}の改善を、また、環境配慮製品の積極的販売を計画に追加しました。なお、第7次計画で目標としていたエネルギー原単位改善などは、対象範囲をひき続きアルプスグループ全体とし、取り組みを継続します。

*1: 材料歩留:

「製品を構成する原材料等の量」を「製品を製造するために必要な原材料等の量」で除した値(理論値)。値は、1に近いほど良く、製品設計や金型仕様の工夫により、金属材料の端材やプラスチックのランナー等をいかに減らすかが重要になります。

*2: 材料ストレート通過率:

「理論上必要な原材料等の量」を「実際に工程で使用した原材料等の量」で除した値。値は、1に近いほど良く、製造工程での不良、製品ロットの切り替え時のロスなどを削減することが重要になります。

● 第8次環境保全中期計画

項目	目標	適用範囲	自己評価
事業所における地球温暖化対策	2020年に向けて、エネルギー原単位を年平均1%改善	アルプスグループ※1	○
物流における地球温暖化対策	製品の国内物流に関するエネルギー消費の原単位を2018年度まで年1%改善	アルプス電気	△
廃棄物総排出量の削減	廃棄物総排出量の原単位を2018年度まで年1%改善	アルプスグループ	△
設計、製造における資源の有効利用	(1)材料歩留の改善 (2)材料ストレート通過率の改善	アルプス電気グローバル※2	○
水使用量の削減	水(市水、工業用水)使用量の原単位を2018年度まで年1%改善	アルプス電気グローバル	○
環境配慮製品の拡販	環境配慮製品の拡販の推進	アルプス電気	○
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全活動の推進	アルプス電気	○

自己評価：順調に推移しています○：遅れています△

※1 「アルプスグループ」はアルプス電気及びアルパイン、アルプス物流などからなります。

※2 「アルプス電気グローバル」はアルプス電気及び電子部品事業に係る国内外生産子会社からなります。

環境への取り組み

環境負荷全体像

海外拠点の生産の拡大に伴い、海外での環境負荷が増加しています。

今後、更に海外におけるパフォーマンスデータの収集体制を整備し、情報を活用しながら環境負荷の低減を進めていきます。

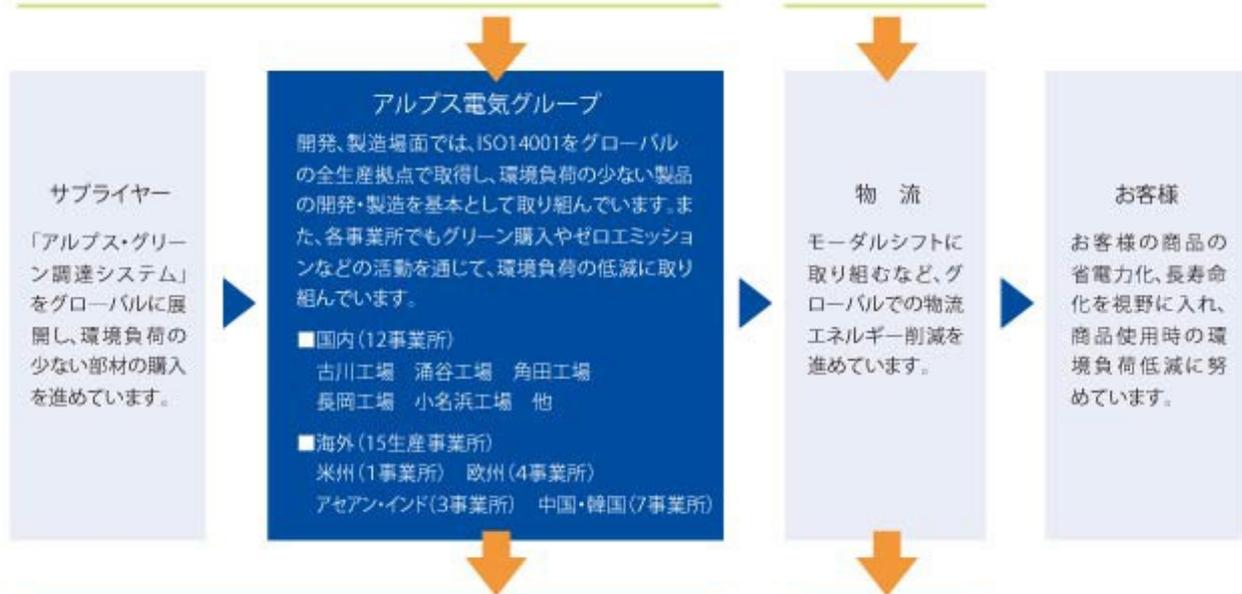
● アルプス電気グループの物質収支(2016年度)

INPUT

グリーン調達及び材料・部品に含まれる有害な化学物質の排除をグローバルレベルで徹底しています。また、高効率な設備の導入や社員の意識向上などの取り組みを通じて、省エネを進めています。

電気 (Mwh)	市水・工業用水 (t)	燃料 (原油換算:kl)
国内 132,086	国内 620,947	国内 880
海外 220,620	海外 823,784	海外 未集計
燃料 (原油換算:kl)	地下水 (t)	
国内 2,144	国内 49,846	
海外 1,782	海外 42,467	

購入部品(半導体など)
加工製品(成型品など)
原材料(鉄、プラスチックなど)



OUTPUT

OUTPUTの削減に向け、ゼロエミッション活動を展開しています。また、大気中に排出する化学物質を削減している他、物流から発生するCO₂の削減に取り組んでいます。

製品	大気への排出 (t)	大気への排出 (t)
ノートPC、スマートフォン、カーナビや自動車向けの電子部品	国内 CO ₂ : 80,961 NOx 3 SOx 3 VOC 61	国内 CO ₂ : 2,293
	海外 CO ₂ : 174,539 NOx 未集計 SOx 未集計 VOC 未集計	海外 未集計
廃棄物の排出 (t)	水域への排出 (t)	
国内 6,797	国内 463,710	
海外 13,012	海外 未集計	

環境への取り組み

環境リスク対策

アルプス電気グループでは、事故や災害による環境汚染リスクを抑制し、環境汚染を軽減するために、各種対策を行っています。

ひとつは、関係設備の強化です。例えば、地下埋設配管の地上化や、配管の二重化、タンクローリー駐車場所の防液堤設置、漏洩センサの設置などの対策を実施し、環境汚染の発生、拡大の防止を行っています。また、化学物質の使用状況を確認するパトロールの実施や、万が一の場合に備えて「緊急事態対応計画」を作成し、計画に基づく訓練を定期的に行っています。

また、工場ごとの「環境リスクマップ」作成と定期的な更新を行っています。環境リスクマップとは、化学物質や廃棄物を保管、取扱う場所などを図面化したもので、事故が起こりやすい場所を可視化し、環境リスクの低減につなげています。

● 法令順守及び環境事故

アルプス電気グループでは法基準より厳しい自主基準を設け、法規制の順守や事故の未然防止に努めています。

2016年度は涌谷工場において青森県への産業廃棄物搬入事前協議数量を超える事案が発生しました。青森県に対策書提出することで、了解を得ています。今後は、こうした事案を発生させないよう、管理の徹底を図ります。なお、同年度における環境関連の事故、罰金、訴訟はありませんでした。

● 化学物質の適正使用・管理と排出抑制

アルプス電気グループは、化学物質を使用し、社会のニーズに応える製品を生産・提供しています。しかし、化学物質の多くは、管理・使用方法を誤ると、環境や人体に対して悪影響を及ぼします。私たちは、環境への影響が大きい化学物質を極力使用せず、正しい管理の下で化学物質を使用することが、事業活動における重要課題であると認識しています。

アルプス電気グループでは、企業の責務として法規制などに基づいて、「環境負荷物質管理基準」などの管理基準を作成。これにより製品に含有あるいは生産工程で使用する化学物質の保管・使用・排出を適正管理し、環境負荷の低減を図っています。

PRTR法対象物質調査結果(対象：アルプス電気)

単位：(t)

項目	取扱量		排出量				移動量			
			大気		水域		下水道		処理委託	
	'15	'16	'15	'16	'15	'16	'15	'16	'15	'16
2-アミノエタノール	2.3	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	3.4	0.0	0.0
エチルベンゼン	1.2	3.1	0.6	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.6
塩化第二鉄	15.8	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	20.7
キシレン	2.4	12.5	1.6	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.2
銀及びその水溶性化合物	4.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
無機シアン化合物	3.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジメチルアセトアミド	2.1	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	3.7
1, 2, 4 - トリメチルベンゼン	9.4	10.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	21.0	22.6	14.3	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	6.6
ニッケル	6.4	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8
ニッケル化合物	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
ほう素化合物	0.7	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5
ペルオキシ 2硫酸の水溶性塩	30.7	31.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	31.6
メチルナフタレン	23.1	14.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※：データの対象範囲は国内生産子会社を含む。

※：PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register。環境への化学物質排出量を把握することで、事業者の自主的な化学物質管理を促すことを目的に1999年に制定。事業者は指定された化学物質の排出量の届出を行い、国が集計して公表する。

環境への取り組み

環境負荷の少ない製品づくり

●安全で環境に配慮した製品供給のために

近年、製品含有化学物質規制は世界各国で導入され、かつ強化される傾向にあります。こうした環境の下、企業は、製品含有化学物質に関して速やかな情報伝達が求められています。

アルプス電気グループでは、材料・部品の調達から製品の組み立て加工・出荷までのプロセスの中で有害な物質を使用せず、製品に含有させることがないように、グリーン調達基準書を策定し、基準に基づいた資材購入を行っています。

また、資材を購入するお取引先様へは環境への取り組みを評価する「環境企業評価」を実施。アルプス電気グループでは、地球環境の保護に対し、十分な理解を持って事業運営を行うお取引先様からの購入を優先しています。

●開発時における製品アセスメントの実施

アルプス電気グループでは、製品の開発・設計段階から製品の環境への影響を評価する「製品アセスメント」を実施し、多くの環境配慮型製品の開発につなげています。例えば、製品の小型化・薄型化・軽量化により資源利用削減することで生物多様性保全を考慮する製品設計や、原材料のグリーン調達、解体・分離性を高めることによる環境負荷低減などを製品アセスメントに取り入れています。更に製造時の消費電力の削減や工程の効率化による温暖化対応を行っています。

環境への取り組み

省エネルギーの取り組み

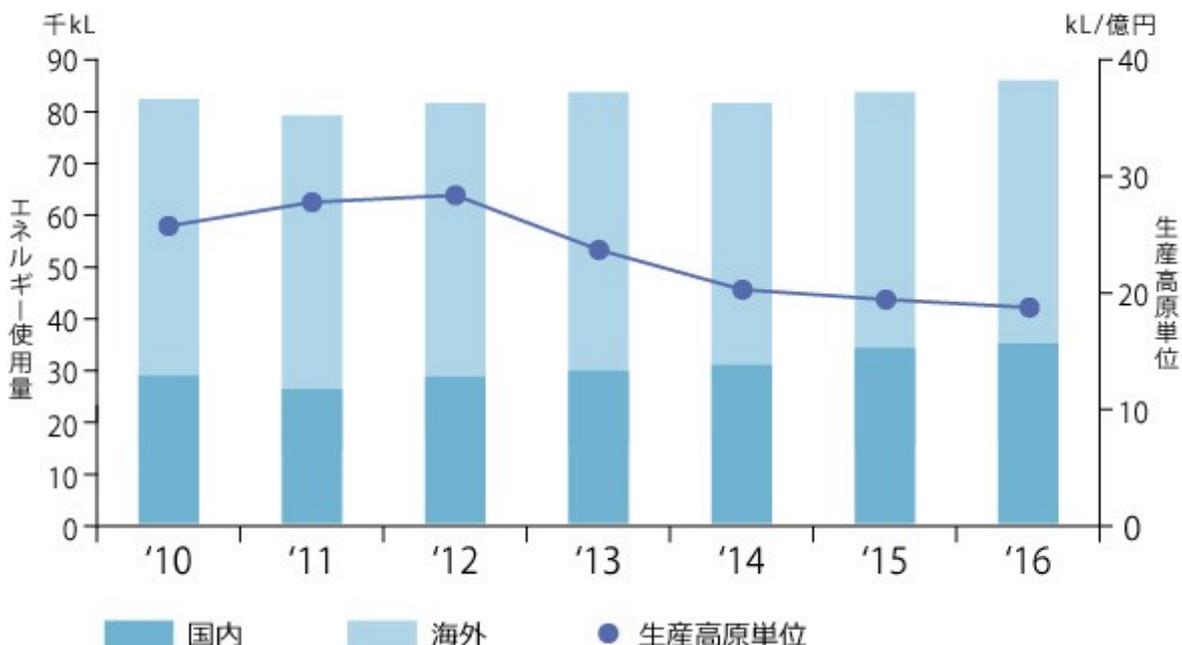
アルプスグループでは、地球温暖化対策の観点から省エネルギーへの取り組みを第8次環境保全中期計画の一つとして実施しています。この取り組みは、2012年度を基準年とし、エネルギー原単位換算で2020年まで年平均1%の削減を目標としています。

この目標は、アルプス電気グループ、アルパイングループ、アルプス物流グループが、それぞれの事業形態に即した施策を計画・実施することによってアルプスグループ全体として達成することを目指しています。

2016年度、アルプス電気では、高効率設備への更新による省エネをはじめ、生産設備の省エネ改善、ユーティリティ設備の運転最適化、圧縮空気系統からのエア漏れ改善など、運用改善による省エネ活動を実施。エネルギー原単位24.8%減(生産高原単位、基準年度比)を達成しました。

2017年度も引き続き、高効率設備導入によるハード面の省エネと、運用改善によるソフト面の省エネの2本の柱を軸にエネルギー使用の更なる合理化に取り組んでいきます。

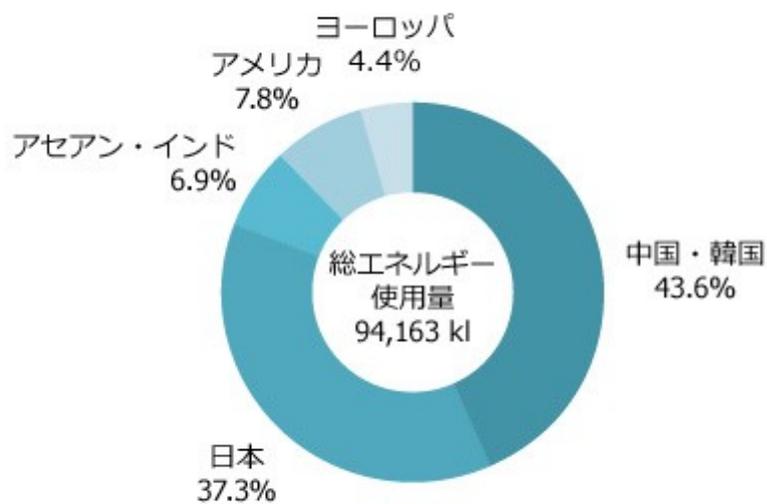
原油換算量の推移 (対象：アルプス電気グローバル)



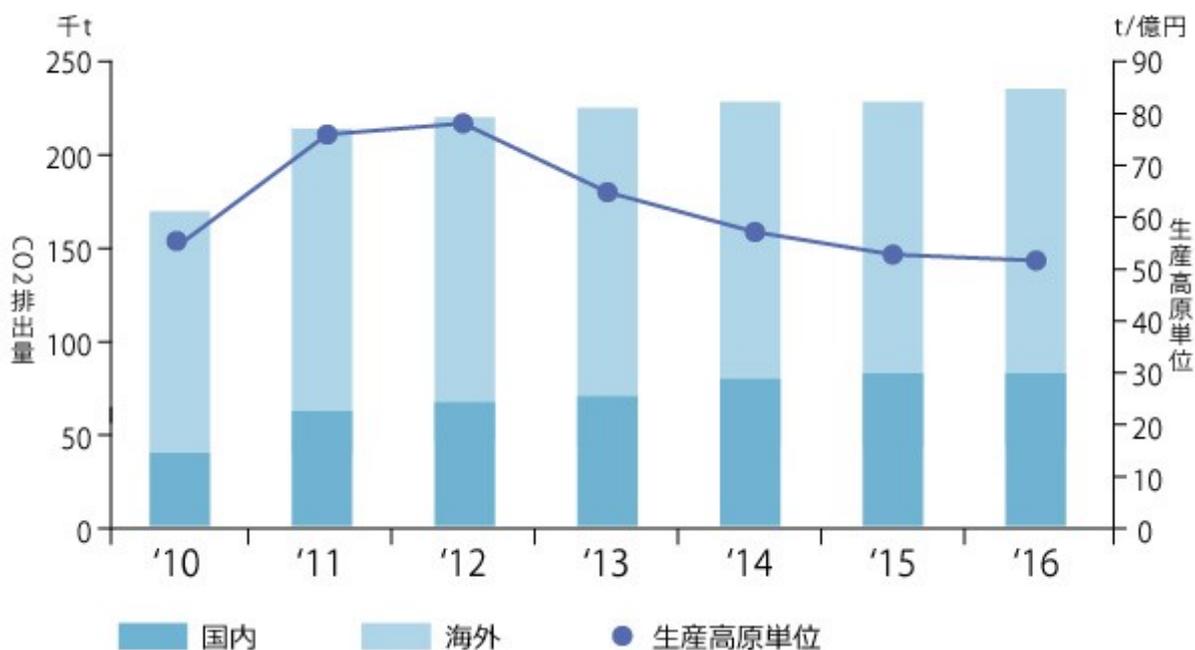
*1 エネルギー使用量(原油換算)：電気、燃料等のエネルギー使用量を原油量に換算したものの

*2 生産高原単位：エネルギー使用量を生産金額で除した値

エネルギー使用量 (原油換算) (アルプス電気グローバル) 2016年度

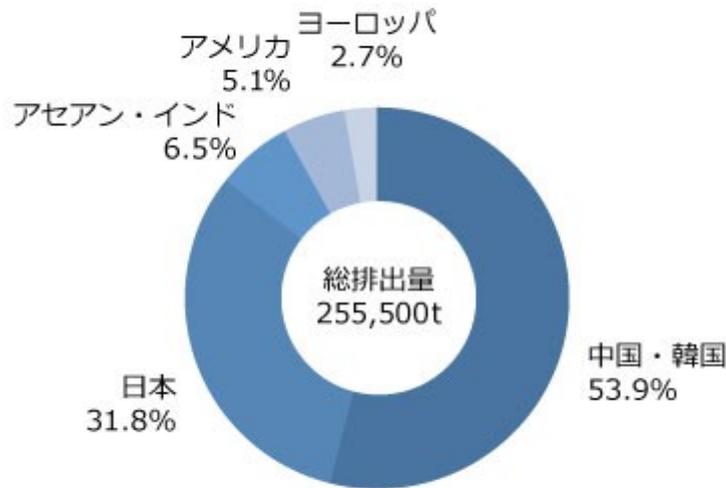


CO2排出量の推移 (対象：アルプス電気グローバル)



* 生産高原単位：CO2排出量を生産金額で除した値

CO2排出量 (アルプス電気グローバル) 2016年度



真空ポンプ運転方法変更による省エネ

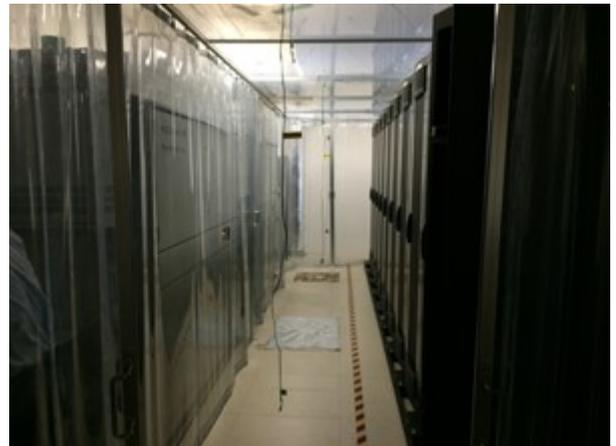
長岡工場では、製造装置付属の真空ポンプの稼働方法を見直し大幅な省エネを達成しました。これまでは、常時連続運転を行なう設定になっていましたが、製造プロセスの内容を確認し、必要時にのみ運転することで、約92%の省エネを達成しました。



サーバー室空調改善による省エネ

本社ビルでは、サーバー室のOA床下の断熱、風向板の設置、循環風量の削減（40%ダウン）、空調設定温度の見直し（24℃→28℃）などの施策により、15.3%の省エネ（空調消費電力）を達成しました。

この対策により、コールドアイル（冷気の流れる通路）内の温度・吹出し風量のムラの改善にもつながりました。



環境への取り組み

資源の有効利用

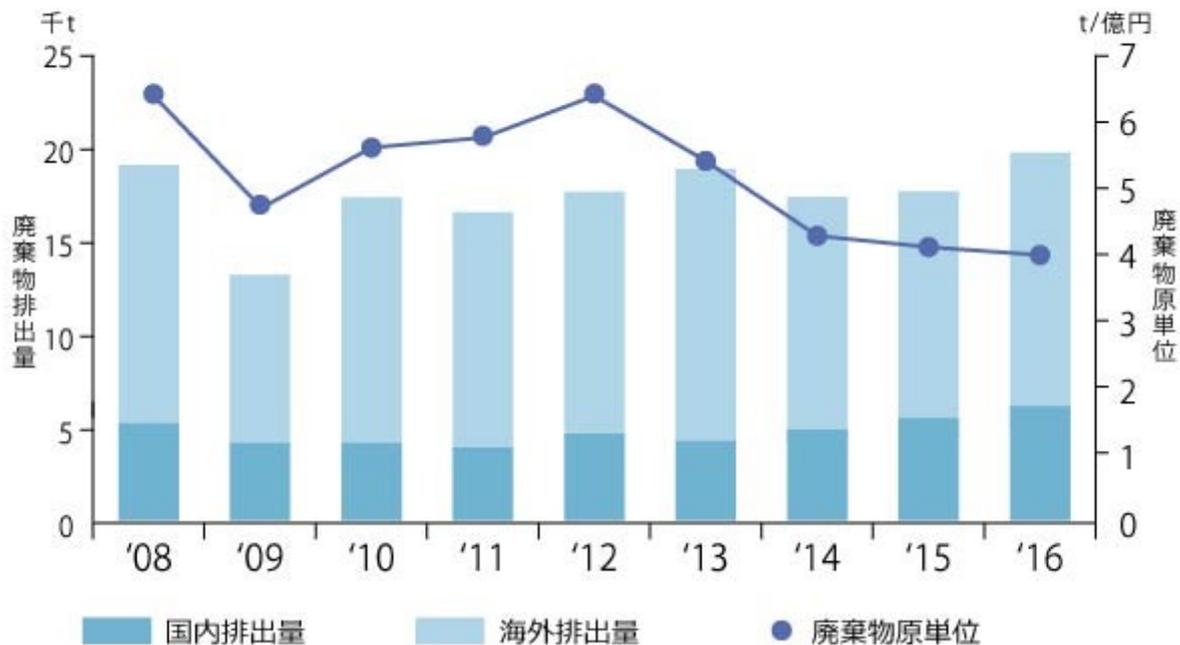
● 廃棄物の削減

アルプスグループでは、資源の有効利用の観点から廃棄物削減の取り組みを第8次環境保全中期計画の一つとして実施しています。この取り組みは、2015年度を基準年とし、売上高原単位換算で2018年まで年平均1%の削減を目標としています。

また、アルプス電気では、2001年度から事務所や生産現場から出るすべての排出物を再資源化する「ゼロエミッション※活動」に取り組み、2004年度末までに国内の全事業部で達成しています。

※ ゼロエミッション：あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用し、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。1994年に国連大学が提唱。

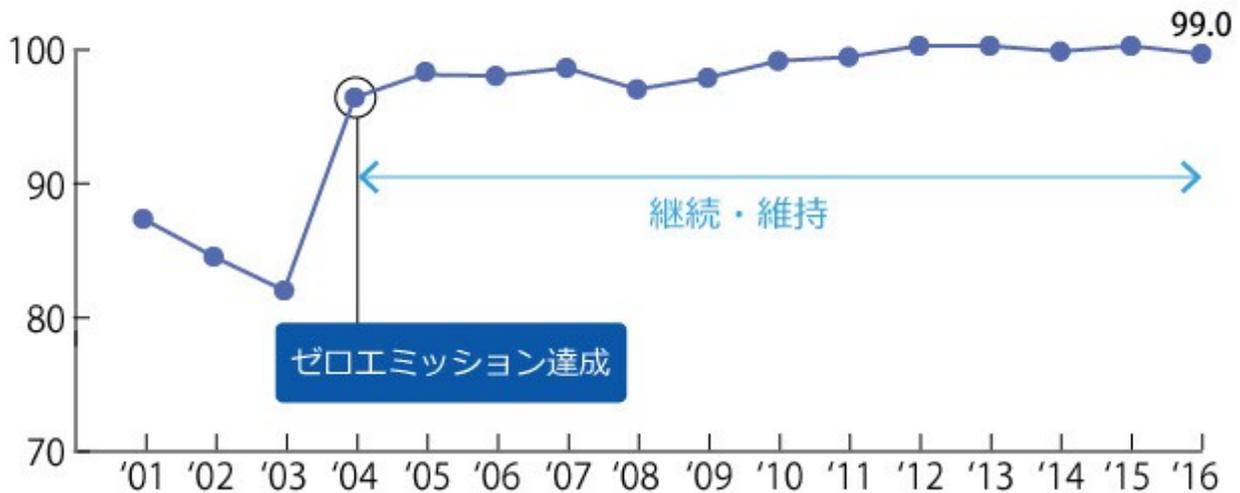
廃棄物総排出量の推移（対象：アルプス電気グローバル）



*1 総排出量：社外に不要物として排出している廃棄物と有価物の量の合計

*2 廃棄物原単位：廃棄物の総排出量を生産金額で除した値（国内外）

再資源化率の推移（％）（対象：アルプス電気）

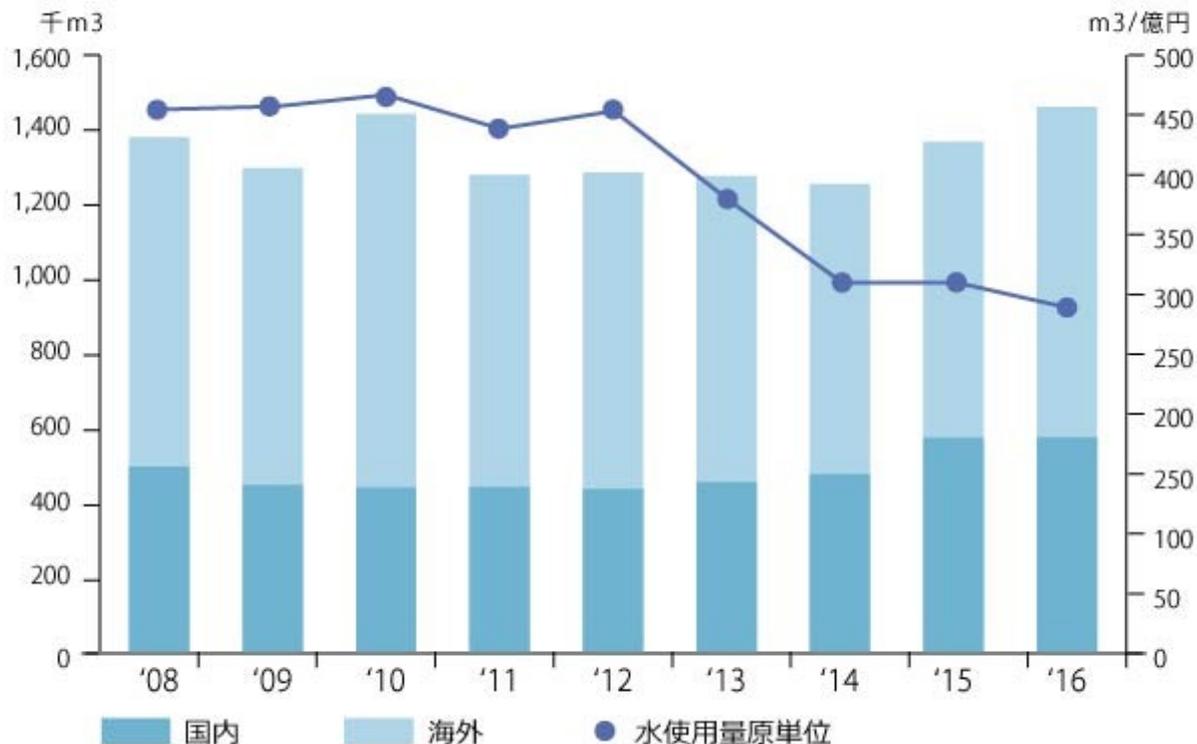


*再資源化率：再資源化量の総排出量に占める割合

●水使用量の削減

アルプス電気グループでは水リスクのもたらす影響について外部のツールを用いて客観的な評価を行なうとともに、各生産拠点での水の利用状況などの調査活動を始めました。一部の拠点では地域的な水資源の不足から行政から節水を求められており、現時点では特に問題が発生していない拠点を含め今後の対策を検討していく予定です。

水使用量の推移（対象：アルプス電気グローバル）



環境への取り組み

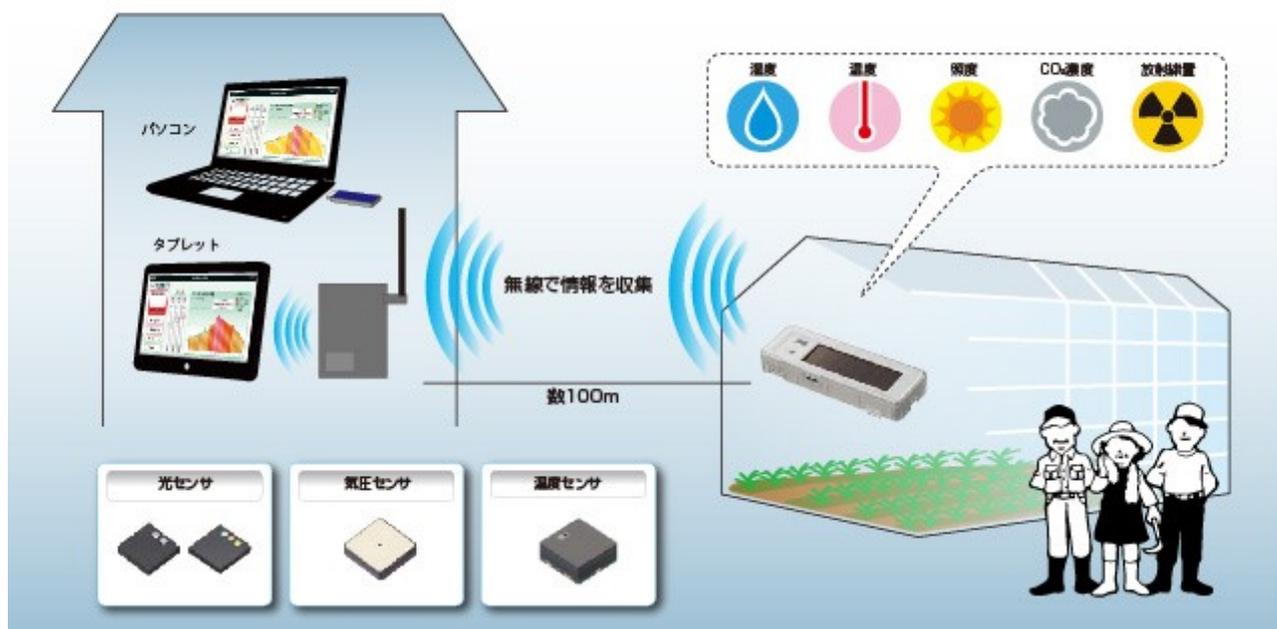
生物多様性への取り組み

アルプス電気グループでは、事業活動、社会貢献活動などを通じて生物多様性への取り組みを行っています。

● 事業活動における取り組み

アルプス電気グループは、小型かつ低消費電力低電圧駆動のセンサと通信モジュールを組み合わせた、IoT対応センサモジュールを開発しました。このセンサモジュールは、温度、湿度、気圧、照度等、周囲環境のデータ取得が可能で、加えて取得したデータを無線通信で伝送する機能を備えています。

こうした技術は水田や耕作地での農薬や肥料の効果的な散布などにつながり、生物多様性保全に資することが期待されます。



● 社会貢献活動

環境NPOのオフィス町内会が運営する「森の町内会」の間伐と間伐材の有効利用を促進して健全な森づくりに貢献する活動への支持、東日本大震災で失われた宮城県名取市の海岸林再生に向けた活動への支援を継続しています。

● 生き物調査

事業拠点の周辺に、どのような生物が生息しているのかという基礎的な情報を得るために、生き物調査を実施しています。2016年度は、本社周辺にて実施。本社のある東京都大田区雪谷大塚は、閑静な住宅街で、近くに大小さまざまな公園や神社、学校があり、緑にも恵まれています。

本社敷地内の緑地には、ヒヨドリ、ムクドリ、メジロ、ハクセキレイなどの鳥たちが飛来し、ナミテントウやベニシジミなどの昆虫がいることが確認できました。



生物調査報告書

● 次世代教育

グループ会社社員家族を対象に、環境教育を行いました。実際に公園に出向き、ヤモリなどの生き物を一緒に見つけたり、指導員から植物の話の聞いたりすることで、次世代を担う子どもたちに、楽しみながら環境保全の大切さを知るきっかけ作りをしています。



次世代教育

従業員との関わり

人財育成

「人に賭ける」私たちの人財に対する考え方です。
 チャレンジしたい、成長したいという社員の自己実現への意欲を積極的に支援し、社員一人ひとりが、よりレベルの高い仕事に自ら手を上げ挑戦し、創造的で自立したプロフェッショナルとして持続的に成長していくよう促します。

● 人財育成の取り組み

人財育成の方針

社員が仕事を通じて成長できるよう中期的なキャリアデザインを支援し、「評価」「配置」「能力開発」を連携し、バランスよく総合的かつ長期的な育成をはかります。

仕事を通じて多くの人とかかわり、相互に教え学びあい、やり遂げていくことこそ、自己実現の達成に近づき、成長が実感できます。そして、さらなる成長意欲を支援するために、スキル・知識等の習得にかかわる教育・研修や自己啓発支援施策など、社員の成長段階に応じた機会を提供します。

「実践（仕事）」と「理論（能力開発施策）」の両輪を充実させ、プロフェッショナルな社員を創出していきます。

人財育成体系図

● アルプス電気 人財育成体系図



研修と制度を連携させています。

階層別研修：新入社員から役員までの階層に応じた役割と求められる行動

課題別研修：業務遂行に必要な基礎力、論理的思考力・コミュニケーション力・ビジネス基礎知識

機能別研修：各部門におけるプロフェッショナルとなるよう専門知識やスキルを学ぶ

● 人事考課と面接を通じた育成

年2回、人事考課を実施し、それに合わせて上長と面接の場を設けています。

人事考課は、能力・意欲行動・業績の観点で評価をして、その結果は面接で社員にフィードバックします。また、社員の強みや啓発点も伝え、成長に向けた上長の期待や社員自身の目標を上長と部下ですりあわせ、さらに今期の業務テーマや進め方を面接で共有しています。社員一人ひとりに対し、仕事を通じた成長を促しています。

● キャリア開発支援

社員がこれまでの経験した仕事などを振り返り、将来の方向性やキャリアプランを考え、今後の仕事への要望を上司と共有する「自己申告制度」を導入しています。

毎年、社員の中期的なキャリアデザインを定期的に考え上司と共有し、研修、ローテーション、日常の業務などを通じて、社員の自己実現に向けての支援を行なっています。

また、定期的に年齢に応じたキャリアマネジメントセミナーを開催し、キャリアプランを見直し考える一助としています。

● 育成型ローテーションによる幅広く対応できる人財の育成

業務を通じた人財育成として、育成型ローテーションを実施しています。特に若手層の社員は、複数の業務や部門の経験を通じて、一人ひとりの職務範囲の拡大と、広い視野、高い視点、柔軟な感覚を身につけることを狙っています。

また、社内外の人脈を広げ、複数部門の仕事を通じて得た視点やノウハウや知識を、今後の業務に役立てることを目的としています。

● 「海外トレーニー制度」によるグローバル人財の育成

若手・中堅社員を海外現地法人や外部機関へ1年間派遣し、実務、実習を通じて学ぶ「海外トレーニー制度」を実施しています。海外でのビジネスや生活を体験することを通じて、文化・慣習の理解や語学習得など、国際的な視野や行動力を持った「グローバル人財」に育成することが目的です。

● 「アルプスジャパントレーニー制度」による海外現地法人幹部人財の育成

グローバルでの人財育成施策の一環として、海外現地法人幹部人財の育成を目的とした「アルプスジャパントレーニー制度」を実施しています。現地法人の部課長クラスのトレーニーは、1年間の日本でのビジネス体験を通じて事業運営と共に企業文化を体得し、将来、現地法人の幹部として日本と現地のかけ橋になることを期待されています。



従業員との関わり

ダイバーシティへの取り組み

アルプス電気グループでは、多様な価値観を持った人々がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しており、採用においては国籍・性別・年齢に関わらず多様な人財を受け入れています。

個人の能力を最大限に発揮できる環境へ

● 「グローバル人事指針」策定によるダイバーシティとグローバル人事マネジメントの推進

アルプス電気、アルパイン、アルプス物流各グループ共通の「グローバル人事指針」を策定し、これに基づきグループ(連結)一体となったグローバル人事マネジメントの推進に向けて取り組んでいます。グローバルビジネスの拡大の中で、海外法人間の人事交流・社員の異動やCSR調達への対応等、グローバル基準での人事管理体制の整備を推進しています。

「グローバル人事指針」重点方針

- グループ各社が持続的に発展可能な人事制度の構築と運用を図る。
- グローバルでの最適な人員構成・労務構成の構築と維持継続。
- 意欲あるハイポテンシャル人財への積極的な投資と登用機会の創出。

●女性の活躍推進

アルプス電気グループでは、女性社員の活躍の場を拡げていくことは、従前より重要な課題と捉え、海外勤務やトレーニー派遣など、男女平等に機会を提供しています。

またアルプス電気の新卒採用では、エンジニアを含めて女性を積極的に採用しています。また、育児・介護と仕事の両立に関する各種制度の充実による就業環境の整備、教育訓練などを通じて、管理職や女性社員自身の意識改革を促しています。その成果として、女性の平均勤続年数は20年以上、女性の既婚率は60%以上と結婚後もワークライフバランスを確保し、活躍している女性が増えてきています。

全社員に占める女性比率(アルプス電気) : 23.1% (2017年4月1日時点)
(男性4571名、女性1375名、計5946名)

採用者に占める女性の割合(アルプス電気)

	男性採用数		女性採用数		女性比率	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
新卒者	57人	105人	48人	48人	45.7%	31.4%
経験者	60人	44人	11人	7人	15.5%	13.7%
合計	117人	149人	59人	55人	33.5%	27.0%

※経験者採用数は2018年2月20日現在の情報です。

男女別の平均勤続年数(アルプス電気)

	2016年度	2017年度
男性	20年9ヶ月	20年6ヶ月
女性	21年5ヶ月	20年6ヶ月
全体	20年11ヶ月	20年6ヶ月

女性管理職の割合推移(アルプス電気)

項目	2015年度	2016年度	2017年度
男性管理職 人数	376人	363人	370人
女性管理職 人数	4人	6人	8人
女性管理職 比率	1.1%	1.6%	2.1%

※各年4月1日現在

【女性活躍推進法に関する取り組みについて】

女性活躍推進法施行に基づき、当社は次のとおり行動計画を策定しました。

《期間》

2016年4月1日～2019年3月31日

《目標》

1. 2018年度までに、新卒+経験者の女性採用比率を34%(2015年度)→40%以上にする。
2. 2018年度まで、正社員全体の女性の勤続年数(21年)が男性(20年)を上回る状態を維持し、女性総合職の勤続年数(10年)の伸長を図る。

アルプス電気では、海外勤務や研修受講など男女平等に機会を提供しています。現在も、多くの女性社員が、そのチャンスを掴み、やりがいを感じながら一歩ずつ着実にキャリアを積んでいます。アルプス電気は、女性社員が更にいきいきと、そして安心して長く働けるように、社内環境を整えていきます。

●障がい者雇用

アルプス電気では、障がいの有無にかかわらず、社員がいきいきと働き、能力を最大限に発揮できる環境整備に取り組んでおり、法定雇用率は2012年から継続して達成しております。



●外国人採用(IAP: International Associates Program)

IAPは、海外で新卒者を採用し、日本本社で契約社員(2年間)として勤務する制度です。この制度は20年以上の歴史があり、毎年5名程度、これまでに欧州、北米、アジアの国々から合計100名近くを採用しました。IAP期間終了後も、多数が当社グループで引き続き勤務し、勤続20年を超える社員もいます。

また、国内新卒採用においても外国人留学生が約1割を占め、設計開発・製造・営業・経理等多岐にわたって活躍しています。

従業員との関わり

労使関係

労使一体での働きやすい職場づくり推進

●社員制度

アルプス電気では、多様な人財を活かし、モチベーションを高め、社員の能力発揮と働きやすい職場を実現するために、時間単位の有給休暇取得、二重就労制限の緩和、短時間勤務制度の適用、一定要件のもとでの在宅勤務、などの制度を導入してきました。

●ハラスメント防止

アルプス電気では、職場におけるハラスメント・虐待を防止するために、毎年全社員に対してモラルある職場づくりのための研修を実施しています。

●労使関係

アルプス電気は、従業員代表組織との間で相互の信頼と理解に基づき、労使双方が誠意を持って、全ての課題を徹底した話し合いで解決し、調和のある発展を目指しています。

2017年度は、働き方の改革を中心とした労使一体となって取り組むテーマを掲げ、労使協議会や職場労使懇談会などを通じてより働きやすい職場づくりを行っています。

従業員との関わり

労働安全

安全、かつ健康でいきいきと働ける職場づくり。これも、企業価値を支える源泉と私たちは考えています。

安全で健康な職場づくり

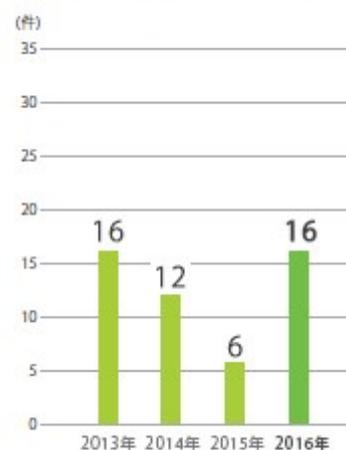
●基本方針

アルプス電気グループでは、社員一人ひとりが、心身ともに安全で健康に働けるように各種制度や職場環境の維持・向上に取り組みます。

行動方針

1. 安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
2. 日々の安全衛生管理活動を継続的に行い、“災害ゼロ”から“危険ゼロ”の安全で快適な職場づくりに努めます。
3. 社員教育および社内広報活動を通じて、安全衛生意識の高揚に努めます。
4. 安全衛生管理活動を定期的に見直し、適切性と有効性を確実にします。
5. 社員とコミュニケーションを図り、社員参加型の安全衛生活動を実行していきます。

労災の発生状況(日本国内)



※アルプス電気では労災・疾病の件数を8月から翌年7月までを1年として集計しています。

●国内拠点での生活習慣改善活動

近年、平均寿命が延びている一方で、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病が増加し、大きな社会問題となっています。こうした生活習慣病は、日常生活のあり方と深く関連しており、健康の保持・増進のためには、運動習慣の定着や食生活の改善といった健康的な生活の確立が重要です。

国内拠点では、生活習慣病予防のための生活習慣改善活動を実施しており、今後も継続して取り組みます。

活動量計を使用したウォークラリー

アルプス電気では、運動の習慣化や継続を目的に、国内全拠点で活動量計を利用したウォークラリーを実施。参加者同士で、歩数の競争や各拠点で運動教室等を実施し参加者のモチベーション維持などにも工夫をして取り組みました。

「健康食堂」を目指して

アルプス電気では、日ごろの食事から、塩分やカロリーなどを意識することで、個々の健康管理につながるよう、食堂メニューの工夫をしています。本社では、「健康食堂」と称し、800キロカロリー以下の定食提供、主食(ご飯)茶碗の小型化、不足栄養素をカバーできる小鉢メニューの提供を実施しています。

●グローバルでの安全衛生

アルプス電気グループでは、国内拠点のみならず海外拠点においても、安全衛生の取り組みを推進しています。研修などによる安全に関する意識向上の取り組み、作業手順書の順守、整理整頓の励行などを行っています。衛生に関しても、健康維持・増進、定期健康診断実施、手洗い・うがいの励行などを行っています。

また、突発的な事故あるいは災害から身を守るための防災訓練を定期的にも実施しています。



海外現地法人での防災訓練の様子

取引先との関わり

調達

アルプス電気グループでは、「誠実」を基本とし、サプライヤーを公平に接遇するとともに、信頼ある協力関係を確立。

安全や環境にも配慮をし、持続的な発展に成長することを調達の方針としています。

信頼し協力しあう関係を目指して

● グリーン調達の推進

アルプス電気グループでは、安全で環境に配慮した製品を供給するため、管理体制の整っているサプライヤーから有害物質を含まない原材料・部品を調達するグリーン調達を進めています。当社基準の「グリーン調達基準書」をサプライヤーに提示し、各社の環境への取り組みを評価する「環境企業評価」と、原材料・部品に当社指定の禁止物質が含まれていないことを確認する「部材評価」を実施しています。また、インターネットを使用した「アルプス・グリーン調達システム(Green-AXIS)」をグローバルに展開し、「環境企業評価」と「部材評価」のデータを共有・活用しています。

適応される法令や規制などの変更点を踏まえた、「グリーン調達基準書」の改訂を毎年行っています。また、原材料・部品の製造拠点も毎年見直しを行い、継続的な改善を行っています。



「グリーン調達基準書」
日本語、英語、中国語版を作成し、
グローバルに展開

●紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国及びその周辺国の武装勢力による人権侵害や、これらの地域から採掘される鉱物の一部が武装集団の資金源となり紛争を激化させていることが問題となっています。2013年1月に施行された米国金融改革法第1502条は、これらの鉱物を紛争鉱物と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付け、最終的には「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除させることを目的としています。

アルプス電気は同法令の対象企業ではありませんが、人権を尊重するとの立場からその目的に理解・賛同し、コンゴ民主共和国及びその周辺国において非人道的な行為を行っている武装勢力の資金源となっている紛争鉱物を意図的に製品の原料として使用しないよう努めます。

また、アルプス電気は一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）の考え方に賛同し、「責任ある鉱物調達検討会」へ発足当初から参加し、活動を行っております。

●調達リスクへの対応

アルプス電気グループは、日本をはじめ、中国・韓国・マレーシア・メキシコ・アイルランド・ドイツ・チェコ・インドの生産拠点(9カ国、21拠点)及び台湾と香港にIPO(International Procurement Office、海外購買部門)を設置し、調達活動を行っています。調達においては、品質・価格・デリバリー・環境保全の観点から優れた原材料・部品等をタイムリーかつ必要数を入手しなければならず、信頼のおける取引先からの調達が必須であり、信頼関係の構築に注力しています。

また、サプライチェーンは自然災害・事故・労働争議・倒産等により、調達活動のみならず物流など広範囲にわたり影響を受けます。アルプス電気グループでは、サプライチェーンデータベースを定期的に整備するとともに、グローバルで情報を一元化し、調達リスクが発生した場合は、タイムリーに対応できるよう体制を構築しています。

私たちは、継続的に取引先様向けの事業方針説明会を開催し、調達リスクへの対応についても説明会の中で協力をお願いしております。調達リスクへの対応は、取引先の皆様の協力なしでは実現しないと考え、今後も、取引先様との連携を強化し、取り組みを推進していきます。

公正な経営

アルプス電気グループは、現代社会の一員として公正な経営を実現・実行していくための基盤の強化を目的に、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティについて積極的な取り組みを行っています。

コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの考え方

アルプスグループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を、「企業価値を増大するため、経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告、及び健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。株主をはじめ、すべてのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接、間接的に還元することを基本としています。

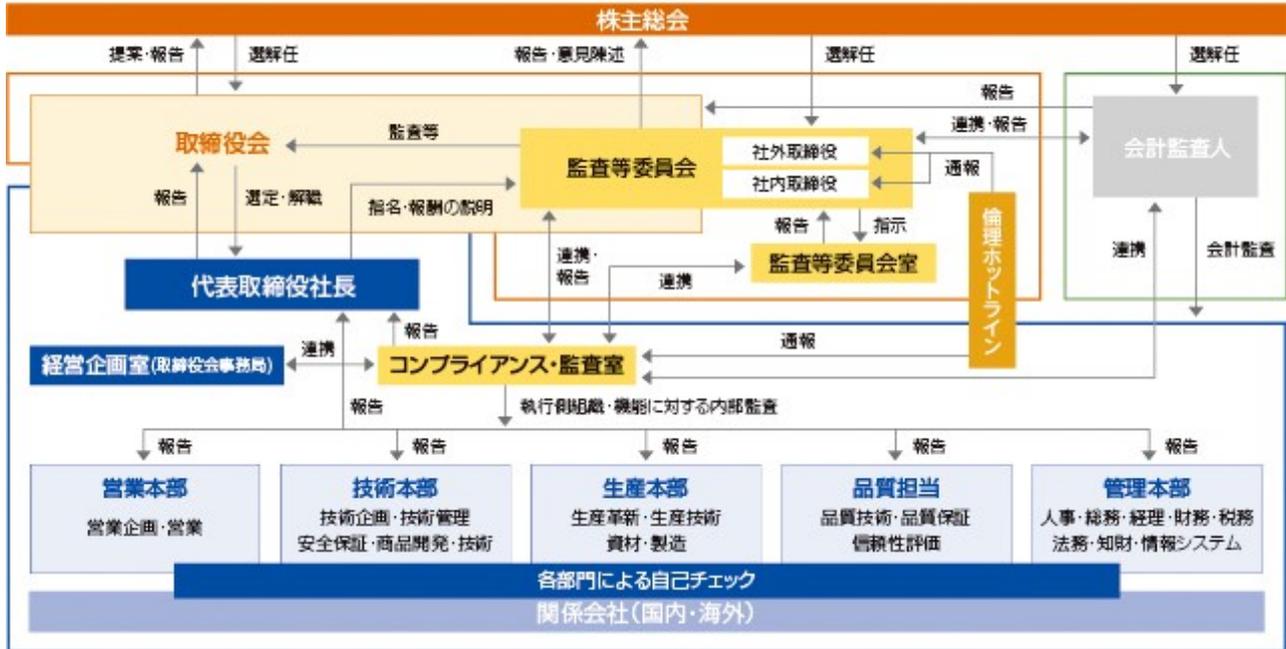
また当社は、株主、顧客、地域社会ならびに従業員等のステークホルダーに対する責任を果たすとともに、企業として実効性あるコーポレート・ガバナンスを実現するために「アルプス電気株式会社コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定し、当社ホームページにて公開しています。

()

●コーポレート・ガバナンス体制

アルプス電気は、2016年6月23日第83回定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。業務執行者から独立した監査等委員会が、会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、監査・監督機能を強化することで、一層のコーポレート・ガバナンスの強化と公正で透明性の高い経営の実現を図ります。

●アルプス電気 コーポレート・ガバナンス体制図



●取締役会

アルプス電気の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名、及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、経営の基本方針や中短期経営計画を含む経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監査・監督を行う機関と位置付けています。取締役会は月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

また、取締役会の運営については、取締役会規則・細則に基づき、決議事項については法務、会計、税務及び経済合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性及び合理性を確保しています。さらに、「取締役会上程の手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントを明確にし、取締役会で合理的かつ効率的な議論が行えるよう努めています。

取締役会実効性評価

アルプス電気は、業務執行の健全性及び透明性及び効率性と機動性の向上を目的にコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。その一環として、2016年度より取締役会の実効性評価を実施しており、評価結果の概要は以下の通りです。

1. 分析・評価の方法

取締役会の実効性評価にあたり、全取締役17名に対し取締役会の構成、運営、審議内容、取締役間のコミュニケーション、支援体制等について設問票による記名式アンケートを行い、各々の所感を含む自己評価を実施しました。そして、これらを社外取締役を含む監査等委員会及び管理担当・経営企画担当各取締役が分析、課題整理を行った後、取締役会において報告を行い、検証及び議論を行いました。

2. 分析・評価結果の概要

結果として、昨年6月以降の現体制における取締役会では、議論、審議、運営が適切に行われていることが確認され、大きな問題点は見当たらず、実効性が確保されていることが検証出来ました。

一方、各員の率直な意見を求めたことから、女性・若手・事業経営経験者の取締役への積極的な登用や、一層の効果的な取締役会の審議の為の資料提出の早期化や効率的な報告の実施、監査等委員と執行系取締役間の交流機会の更なる充実、増大するリスクへの認識共有と管理強化、当評価の実施方法等について建設的な意見が寄せられました。

3. 今後の対応等

今後、これらの意見に基づき、短期あるいは中長期的な検討を行っていくと共に、当評価を実施したことで、取締役の見解・意識の共通する部分がより明確となったことから、これらを共有化することで更に一体感のある経営姿勢を育み、当社のガバナンス並びに企業価値の向上に活かす為、来年度以降も当評価を継続して行っていきます。

● 監査等委員会

アルプス電気の監査等委員会は、社外監査等委員が3名、社内監査等委員2名で構成され、社外が過半数を占める体制により、業務執行者から独立した客観的な立場から適切な判断をするように努めています。また、社内の重要な会議に出席すると共に、重要な情報の収集及び報告の受領等を日常的に行う為、常勤の監査等委員を選定しています。そして、法律の専門家である弁護士ならびに会計の専門家である公認会計士として豊富な経験を持った社外監査等委員と、当社の事業に精通した常勤を含む社内監査等委員が高い実効性を持って監査を行うとともに、内部監査部門と連携を図り、取締役会やその他の重要な会議の場において、経営陣に対して意見を述べています。さらに、監査等委員会の職務の補助者を置くこととし、当該業務を担う使用人については取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性を確保します。

● 社外取締役

アルプス電気は、取締役会の監督機能強化のため、監査等委員である社外取締役を3名選任しています。この3名と当社との間には人的関係、資本的関係又は一般株主と利益相反が生じるおそれのある取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役は、経営の適法性の確保に注力するとともに、全てのステークホルダーを念頭に置き、取締役会で積極的な意見交換や助言を行い、経営陣の選解任及び報酬の決定や会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反の監督及びその他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営監督の強化に努めています。また、定期的に当社拠点を訪問し、情報収集を行うとともに、他の取締役、従業員と情報・意見交換を行い、実効性のある監督に努めています。なお、社外取締役の選任については、当社の定める独立性基準を含む取締役候補者の選任基準に基づき判断しており、また、各氏の同意を得た上で独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に独立役員として届出しています。

氏名	選任の理由	重要な兼職の状況	2016年度活動状況		
			取締役会	監査等委員会	監査役会
飯田 隆	弁護士として法曹界における豊富な経験と実績をもとに当社の経営についての的確な指導や助言をいただくため	株式会社島津製作所社外監査役 日本電信電話株式会社社外監査役	12回中12回参加	10回中10回参加	-
秋山 洋	弁護士として培われた専門的な知識・経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため	YKK株式会社社外監査役	12回中11回参加	10回中10回参加	1回中1回参加
國吉 卓司	会計事務所における長年の国際経験と公認会計士として培われた幅広い知識を当社の経営に反映していただくため		12回中12回参加	10回中10回参加	1回中1回参加

● 役員報酬の仕組み

アルプス電気では、短期及び中長期の業績との連動性を重視した報酬体系により、役員の実業業績及び株価向上へ向けた行動を最大限に促進し、グループ全体の持続的な企業価値の向上を図ります。

● 報酬の構成等

a) 監査等委員以外の社内取締役の報酬

- ・当社では、固定報酬、業績連動賞与、株式報酬型ストック・オプションで、監査等委員以外の社内取締役の報酬を構成しています。
- ・業績連動賞与は、単年度の業績(営業利益、当期純利益等)に応じて変動する仕組みとしています。
- ・株式報酬型ストック・オプションは、中長期の業績と連動する報酬として、役位別に定めるストック・オプション報酬額に応じて、付与時の価値から算出した株数の株式報酬型ストック・オプションを付与しています。これは、実質的な自社株の支給と同等の効果があるストック・オプションで、当社株式の株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主と共有する仕組みです。

b) 監査等委員である取締役の報酬

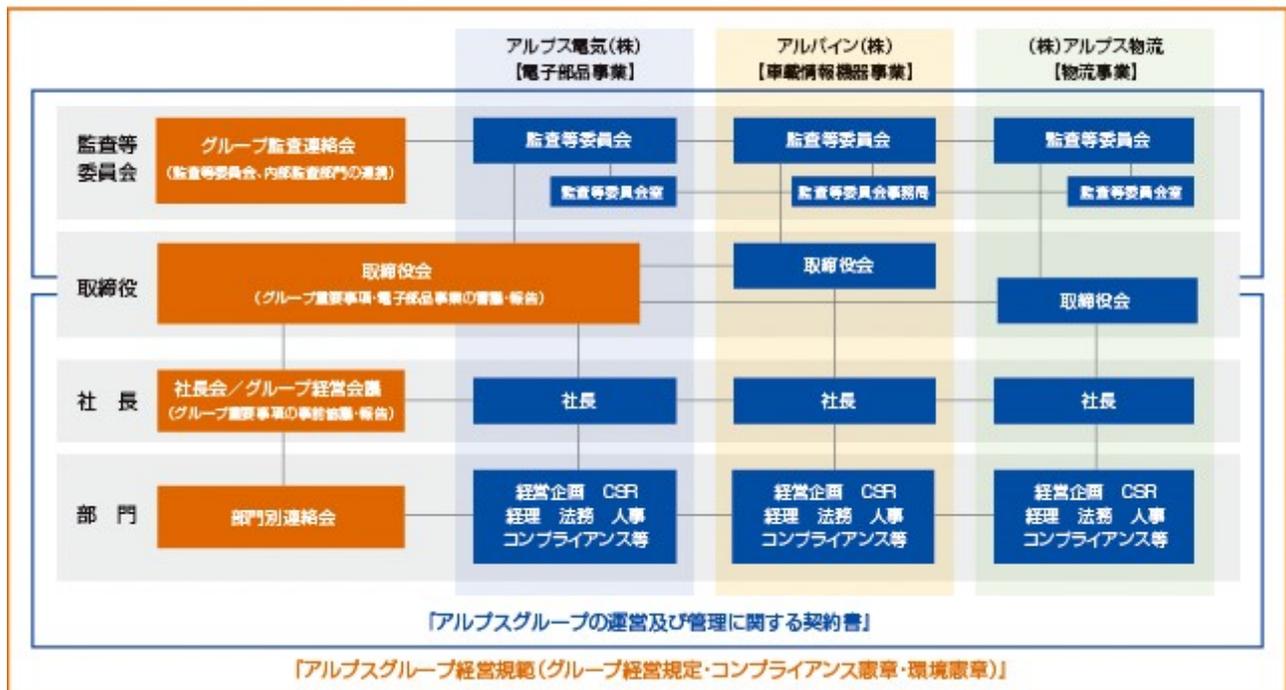
- ・当社では、監査等委員である取締役の報酬は固定報酬のみです。

なお、取締役および監査役の報酬等の総額は、当社ホームページの「第84期定時株主総会招集ご通知」をご参照下さい。

● 内部統制

当社は、創業の精神(社訓)をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範の下、当社のコンプライアンスについての基本理念と行動指針を定めて当社及び上場子会社を含む当社グループに展開します。また、当社及び当社グループ全体の業務を適正かつ効率的に遂行するため、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システム体制(業務の適正を確保するための体制)の整備を行っています。なお、内部統制システムに係る具体的な体制につきましては、当社コーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システム等に関する事項」をご参照下さい。

● アルプスグループ内部統制模式図



アルプスグループ内部統制模式図

ガバナンスのさらなる充実に向けて

当社の監査等委員並びに社外取締役である國吉卓司氏にアルプス電気のコーポレート・ガバナンスについてお聞きしました。

社外取締役、監査等委員就任から一年

当社が監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行して一年が経過しました。私自身、監査役から取締役 監査等委員に変わり、接点を持つ社内の方も取締役を中心としたマネジメント層から部課長クラスにまで拡大し、会社全体の理解もより一層深まってきています。

一方、ガバナンスが何であるかについても常日頃模索しています。ガバナンスはマニュアルを重視しすぎると、形式的なものになる危険性があります。そうならないためにも、私が注目しているのが、取締役会の実効性評価と内部監査部門によるリスクアプローチを用いた内部監査の体系化の試み、そしてリスクマネジメントの充実です。これからも社外取締役として経営に積極的に関与し、アルプスグループにおける仕組みの定着や改善の取り組みが着実に進捗しているか、注視していきます。



取締役
監査等委員(社外)
國吉 卓司

アルプス電気のガバナンスを支える企業文化

当社には、ガバナンスを支えているものが三つあると考えています。一つ目は、町工場の持つワイワイガヤガヤとした元気さ・活発さです。当社はこの雪谷の地で、故片岡勝太郎氏により創業され、小さな町工場としてスタートしましたが、今も当時と変わらぬ元気さ・活発さが息づいています。二つ目は、「リスペクト」の心です。株主総会では経営陣が、株主の質問にできる限り自分の言葉で丁寧に答えようと努力しています。また、協力工場・サプライヤー、海外進出国や地域・コミュニティーをリスペクトする姿勢が随所に見受けられます。三つ目は、素朴で粘り強い企業体質です。当社は東北地方に工場を多数持っており、2011年の東日本大震災で少なからず被害を受けました。しかし、全社一丸となり昼夜問わず工場の再稼働に取り組み、お客様にご迷惑をおかけすることなく、早期の事業再開を実現しました。長年当地での事業活動に携わることで、自然と素朴さ・粘り強さが培われたのだと思います。

言い換えれば、このような文化・精神を社内で共有できなくなった時が、当社のガバナンスの危機であると考えています。ガバナンスが人によって運用される壊れやすいものという認識と、それを補完するための謙虚で健全な企業文化・精神の継承が重要だと考えます。

社外取締役、監査等委員としての役割

当社は二つの性格を併せ持っています。一つは、利益を追求する私企業の側面です。それは売上を伸ばし、投下した資本を回収した余剰を将来の投資に回し、適正配当を果たす役割です。そこでは、企業の持続的成長が求められます。経済がグローバル化する中、当社が顧客の要請に応えるためには、メイドインマーケットを掲げた海外展開が必須となり、進出各国での遵法、会計や移転価格税制対応等が重要となります。これらに対して、私は海外での公認会計士の経験を活かし、目配りしていきたいと考えています。

もう一つは、株主、顧客、サプライヤー、従業員、政府等、様々なステークホルダーを構成員とする社会的制度としての側面です。ステークホルダーとの信頼関係を築くには、企業のディスクロージャー（情報開示）の充実が重要です。現在、企業のディスクロージャーの意義が、経営陣と株主をはじめとするステークホルダーとの間の「情報の非対称性」の緩和の視点から見直されています。アニュアルレポートや統合報告書は、ガバナンスの一環としてこの情報の非対称性の解消の役割を担っています。社外取締役として、適切かつタイムリーな情報開示を進めるべく、株主等のステークホルダーの付託に応えていく所存です。

公正な経営

コンプライアンス

●コンプライアンスの基本的な考え方

アルプス電気は、グループ本社として、アルプスグループ経営規範の一つとして、グループコンプライアンス憲章を制定し、グループ全体に共通するコンプライアンスについての基本理念と6つの行動指針を定めています。

そして、グループに属する全ての組織及び社員一人ひとりがグループコンプライアンス憲章の下に、法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいて公正な経営を目指し、良識と責任ある行動をとることを常に心がけるように働きかけています。大切なことは、形式的に法令やルールを守るのではなく、法令やルールがなぜ必要とされるのか、その趣旨や意味を理解した上で、正しい行動をプロアクティブに実践していくことだと考えています。

更に、グループコンプライアンス憲章をベースに、事業セグメント毎に各基幹会社(電子部品事業セグメントではアルプス電気、車載情報機器事業セグメントではアルパイン、物流事業セグメントではアルプス物流)がそれぞれの事業セグメントに即し「業務の適正を確保するための体制」を整備し、必要な社内規則を定めるなど、具体的な施策をセグメント毎にグローバルに展開しています。

アルプスグループコンプライアンス憲章

基本理念

アルプスは国際社会の一員として、社会とともに発展し、社会に貢献し続けるため、公正な経営と事業活動を目指すと共に、良識と責任ある行動をとります。

行動指針

1. 事業に係る法令を遵守するのはもとより、反社会的行為に関わらないよう、良識ある言動に努めます。
2. 海外においては、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
3. 常に製品のより高度な安全性と品質を目指すと共に、公正な企業間取引、競争を行い、行政との健全な関係を保ちます。
4. 株主をはじめとする関係者各位に対し、企業情報を公正に開示します。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性を尊重します。
6. 社会の不利益となるような言動を行わず、物・金銭・情報などの社会財産の適切な管理・使用に努めます。

● 施策の推進

アルプス電気は、電子部品事業セグメントの基幹会社として、グループコンプライアンス憲章をベースにした「コンプライアンス基本規定」を定め、具体的な施策をセグメント内でグローバルに展開しています。

その展開に際しては、ルールや仕組みを構築、導入するだけでなく、これらが適切に運用され、かつ有効に機能するように、実際に活動する社員一人ひとりが適切にコンプライアンスの重要性を理解し、プロアクティブな行動につなげられるように働きかけることを重視しています。

具体的には、会社の経営やグループとして業務が適正に行われるための内部統制の仕組みの整備及び運用、各部門による活動状況の自主点検（モニタリング）、及び内部監査部門による各部門及び海外現地法人を含む子会社の業務活動に対する内部監査を実施しています。例えば、公的機関から受領する補助金・助成金の管理・運用については、「公的補助金管理・運用規定」を定め、最高管理責任者を社長、統括管理責任者を管理本部長とした全社的な管理体制を整備しています。その上で、本部毎にコンプライアンス推進体制を設け、その推進責任者である各本部企画部門長が推進者を指名し、規定に基づいた現場での管理運営を徹底しています。そして、推進責任者は各本部の運用状況を定期的に確認し、統括管理責任者と内部監査部門に報告し、内部監査部門は全社の運用状況を定期的に確認し、統括管理責任者及び最高管理責任者に報告することになっています。

更に、不正行為などのコンプライアンス違反行為（インシデント）を早期に発見し是正するために、インシデント発生時には、国内各拠点及び海外現地法人の責任者によるアルプス電気の担当取締役、管理担当取締役、及び経営企画部門及びコンプライアンス担当部門への報告を義務付けています。

● 社内通報制度

アルプス電気グループでは、業務ラインでの問題解決が困難な場合に備えて、執行系の経営陣から独立した社内通報制度(倫理ホットライン)を設置し、運用しています。倫理ホットラインは、所在国・地域毎の法規制や通報対応の機動性等を考慮し、日本及び主要な海外現地法人に設置しています。

アルプス電気では、社内規定を定め、常勤監査等委員、社外監査等委員、コンプライアンス担当部門長を倫理ホットラインの窓口とし、通報に関する守秘義務、通報者の匿名性の確保、および通報者の保護等について規定しています。これらの通報受付窓口の連絡先や運用の基本方針については、社報や研修等で随時周知を行っています。

●コンプライアンス・CSR研修のグローバル展開

アルプス電気グループでは、2015年度より、グローバルで共通の年次コンプライアンス・CSR研修を開始しました。

この研修には、コンプライアンスやCSRについての概論のほか、贈収賄、適切な会計処理、情報セキュリティ、ハラスメントと差別の禁止、独占禁止法の遵守、および汚職・贈収賄の禁止等の内容が盛り込まれ、これらの周知徹底を目的としています。

2015年度はアルプス電気、及び中国(香港・台湾を含む)の現地法人に対する第1回目の研修を実施。2016年度は、中国以外の海外現地法人での第1回研修を実施しました。2017年度からは、アルプス電気から順次、第2回研修を実施する予定です。

第1回コンプライアンス・CSR教育 項目と内容

教育項目	内容
1.公正かつ誠実な経営・事業の実現のために	コンプライアンス・CSR概論
2.不正を起こさない不正に巻き込まれないために	横領・背任、贈収賄、汚職、商業賄賂、独占禁止法(カルテルを中心に)
3.早く、正しく、誠実な会計処理を行うために	適切な会計処理、社員が気をつけるべきこと
4.情報を有効に管理し、適正・有効に使用するために	情報セキュリティ
5.社員の人格、個性を尊重するために	ハラスメント、差別
6.不正行為やルール違反を発見・是正するために	内部通報制度、通報先

公正な経営

リスクマネジメント

● リスクマネジメントの考え方

事業のグローバル化、技術の進化等による多様化するリスクに対し、予見されるリスクの回避、または未来に起こり得る危険や損失を予見し、回避または被害を最小限に抑えるための対策を行うことが重要課題となっています。また、社会における企業の存在価値が問われる中、経営、業務執行の適法性・妥当性を支える経営・事業基盤の強化が求められるとともに、景気低迷、低成長の時代においても、リスク管理を徹底した攻めの経営が不可欠となっています。アルプス電気グループでは、リスクマネジメントを事業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営・事業運営の基盤=攻めの経営を支える基盤と位置づけています。



● リスクマップの整備

アルプス電気グループでは、管理担当取締役の下、経営企画、法務、人事、総務、経理、貿易管理、コンプライアンス等のコーポレート部門、及び技術、生産、品質、営業などの事業部門が、危機管理規定に基づき、第8次中期経営計画に沿ったリスクマネジメントについての機能・役割を検討し、管理体制を構築しています。その施策のひとつとして、当グループを取り巻くリスクを見える化するためにリスクマップの整備を行っています。リスクをカテゴリー別に整理し、影響度、発生可能性、及びリスク管理対策の実施状況の視点から評価。その評価結果に基づいてマッピングを行っています。このリスクマップをベースに、リスクマネジメント活動を展開していきます。

● リスクマップの整備

	経営上の リスク	事業上の リスク	業務上の リスク
社外・環境要因			
社内要因			

● 危機管理

地震や大雨などによる被災、そして火災など事故は、企業の事業・経営だけでなく、そのサプライチェーンにも、大きな影響を与えます。アルプス電気グループは、こうした危機的事象に対して、早期復旧と被害の最小限化を実現するため、取り組みを進めています。

危機管理方針

- ・社員及び社内にいる関係者(来訪者、関係会社社員、構内請負、派遣社員等)並びに社員家族の安全確保を第一優先とする。
- ・事業活動を極力維持し、顧客に対する製品の供給とサービスの提供を可能な限り維持する。
- ・有形・無形を問わず企業資産の安全を図り、公正な手段の使用により被害極小化するよう努める。
- ・リスク顕在時には、顧客・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼性確保を念頭に責任ある行動をとり、迅速かつ適切な対応と回復に努める。

● 危機管理規定、マニュアルの整備

アルプス電気では、危機管理規定で管理すべきリスク項目を特定し、リスクの重要性に応じてマニュアルを整備、必要に応じて更新を行っています。また、国内外の各拠点においても、同マニュアルを基にした各々の危機管理マニュアルの整備を進めています。

● 総合防災訓練の実施

アルプス電気グループでは、災害に備えて、各拠点で定期的に総合防災訓練を実施しています。同訓練においては、地域の消防署などとも連携を取り、社員が最適な避難誘導路の確保や動線の確認、消火作業などを体験し、同時に防災意識の高揚に努めています。

● 衛星携帯電話の常備

国内拠点には衛星携帯電話を常備し、有事の際のインフラ不通(電話回線断線、停電によるネット停止など)に備え、各拠点間の連絡手段の確保を行っています。また、その連絡訓練も定期的に行っています。

● 安否確認システムの整備

アルプス電気に加え、国内関連会社である株式会社アルプスビジネスクリエーション、アルプスファイナンスサービス株式会社、アルプス・トラベル・サービス株式会社、アルプス システム インテグレーション株式会社を本社地区の安否確認システムに組み入れ、総合的に安否確認が取れる体制を整備し、定期的に訓練を行っています。なお、アルプスグループであるアルパイン、アルプス物流も、各々同様のシステムを取り入れ、国内グループ各社において整備しています。

公正な経営

情報セキュリティ

● 情報管理に関する方針

アルプス電気グループは、お客様及び取引先様各社の情報(個人情報を含む)を、自社の情報と共に秘密情報として厳重管理することを社会的責任と認識しています。それらの情報に対して、社外に不適切に開示しない、業務以外の目的には使用しない、特段の必要がある場合を除きそれらの情報の持ち出しを禁じるなどを基本方針としています。

基本方針は情報管理規定に定め、電子部品事業の国内及び海外の全ての構成会社に展開し、役員から社員まで周知しています。

● 情報管理の取り組み

アルプス電気グループでは、情報システム部門が中心となり、情報セキュリティに関わる規定の制定、セキュリティ強化施策の策定及び教育計画の立案などを行い、各部門に配置されている情報管理責任者と連携し、国内及びグローバルで展開しています。

また、情報管理の方針を統制するため、毎年各部門への情報管理監査を行い、教育計画や強化施策の実施状況を確認しております。システム部門においても運用・保全・障害対応業務の監査を行い、扱う情報の漏えい防止や不正改ざん防止、システムの可用性維持に努めるとともに、標的型攻撃など新たな脅威への対策に取り組んでいます。

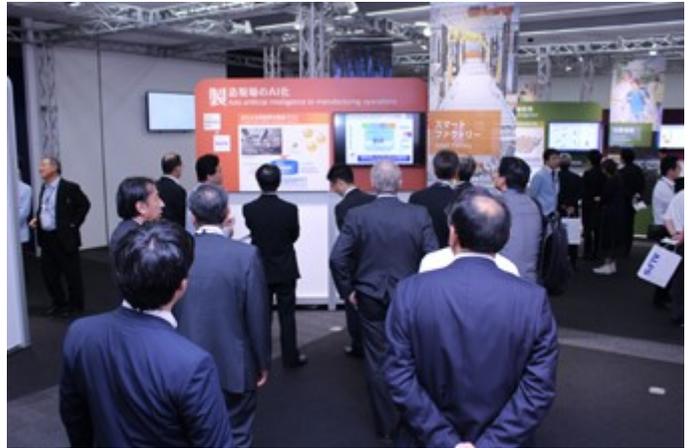
ステークホルダーとのコミュニケーション

●お客様とのコミュニケーション

アルプス電気グループでは、より多くのお客様とのコミュニケーションを目的として、さまざまな展示会に積極的に出展しています。2016年度は、日本、中国、米国、ドイツ、シンガポールで、計16展示会に出展しました。従来からのエレクトロニクス、車関連の展示会のほか、当社にとっては新しい分野、例えば、医療、電気設備等の展示会への出展を行いました。

また、本社にて開催したプライベートショー「ALPS SHOW 2016」(2016年9月20～21日開催)では、1227社2809名のお客様さまにご来場いただきました。加え、展示会出展以外にも、お客様を訪問して開催する「ミニショー」も実施。2016年度の実施回数は国内外で120回を数えました。

今後も、グローバルでより多くのお客様と信頼関係を築く活動を積極的に行ってまいります。



●地域社会とのコミュニケーション

私たちは、日本の各拠点において毎年「ものづくり教室」を開催し、特に本社では2003年11月から「大田ものづくり・科学スクール」を大田区と共催し、13年間で開催回数は延べ133回、受講者も約2,025名となりました。

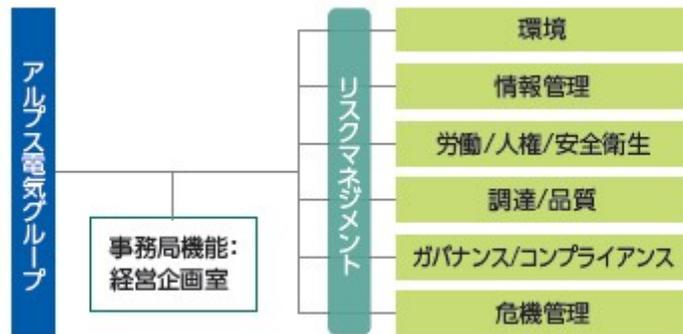
製造業の原点は「ものづくり」です。未来を担う若い世代に対して、「ものづくり」のすばらしさを伝えていくことは、当社にとって重要な社会的責任であり、エレクトロニクス産業の発展、社会全体の持続的発展につながるものと考えます。



CSRマネジメント

● CSR活動推進と体制

アルプス電気グループのCSR活動は、各部門がプロアクティブに推進しています。その各部門での活動実績や課題等の取りまとめは経営企画室が行い、四半期ごとに取締役会に報告しています。



アルプス電気グループでは、3年ごとに中期活動方針を定め、CSR活動を推進しています。現在、第4次中期(2016年度~2018年度)にあたり、CSR課題の活動に携わる各部門が、それぞれに中期目標を掲げ、取り組みを推進しています。

● アルプス電気グループ 第4次CSR活動中期方針



● 2016年度 振り返り

全体	<ul style="list-style-type: none"> ESG外部評価結果を社内で共有。 外部評価検討を行い、施策の見直し検討や評価スコア改善のための情報開示準備を開始しました。 外部講師による、役員・関係者向けESG投資勉強会を実施しました。
E(環境)	<ul style="list-style-type: none"> 事業所における地球温暖化対策、設計・製造における資源の有効活用(材料歩留、材料ストレート通過率)、水使用量、環境配慮製品の拡販については、目標を達成。 ただし、物流における地球温暖化対策、廃棄物全排出量の削減については、目標より遅れています。 生物多様性調査をアルプス電気本社(東京都大田区)にて実施しました。
S(社会)	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内では、EICC(Electronics Industry Citizenship Coalition)が定める行動規範等、外部基準に対応した方針・規定を整備。海外現法に向けては、CSR意識醸成を目的に、拠点CSRリーダー向けのCSR教育を実施しました。 法令、外部団体方針や基準に則ったCSR調達強化検討のため他社CSR調達方針等の調査を開始しました。
G(ガバナンス)	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会設置会社への移行。コーポレートガバナンス・コード対応は、アルプス電気の関連部門、アルパイン(株)、(株)アルプス物流と連携し、計画通りに実施しました。 リスクマネジメントの強化については、コミッティーを通して、リスクマップ作成などに着手。 ただし、危機管理マニュアル等の再整備は完了できず、2017年度施策としています。

● SDGsと私たちの事業

私たちは企業理念として「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を掲げています。その精神は国連の2030年目標であるSDGsで求められる地球環境の保護や、誰ひとり取り残さないという人権尊重の考え方に賛同するものであり、企業市民としての取組みを推進しています。

社内活動はもとより、ものづくり企業としてのイノベーション推進、製品やソリューションの提供で、地球環境の保全と多くの人々の健康と幸福に貢献して行きます。

目標	関連リンク
目標 1 あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	-
目標 2 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	-
目標 3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	アプリケーション別製品一覧(製品による社会への貢献) :
目標 4 すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	ステークホルダーとのコミュニケーション(ものづくり教室 等での貢献) :
目標 5 ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを図る	ダイバーシティへの取り組み :
目標 6 すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	-
目標 7 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	アプリケーション別製品一覧(製品による社会への貢献) :

<p>目標 8 すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する</p>	<p>人財育成： 労働安全：</p>
<p>目標 9 レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る</p>	<p>アプリケーション別製品一覧 (製品による社会への貢献)：</p>
<p>目標 10 国内および国家間の不平等を是正する</p>	<p>ダイバーシティへの取り組み：</p>
<p>目標 11 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする</p>	<p>アプリケーション別製品一覧 (製品による社会への貢献)：</p>
<p>目標 12 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>	<p>取引先との関わり(原材料調達等)：</p>
<p>目標 13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>	<p>製品一覧(省エネ、エネルギー管理デバイス等)： 省エネルギーへの取り組み：</p>
<p>目標 14 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>-</p>
<p>目標 15 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る</p>	<p>生物多様性への取り組み：</p>
<p>目標 16 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>	<p>取引先との関わり(紛争鉱物への取り組み等)： アプリケーション別製品一覧 (製品による社会への貢献)：</p>
<p>目標 17 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化</p>	<p>お客様との関わり： 取引先との関わり： ステークホルダーとのコミュニケーション：</p>

● ISO26000対照表

社会的責任に関する国際規格ISO26000の7つの中核主題に該当する当社の取組みです。

ISO26000 中核主題	課題	掲載ページ
組織統治	課題1: 組織統治	公正な経営 (コーポレートガバナンス、コンプライアンス等)
人権	課題1: デューディリジェンス 課題2: 人権に関する危機的状況 課題3: 加担の回避 課題4: 苦情解決 課題5: 差別及び社会的弱者 課題6: 市民的及び政治的権利 課題7: 経済的、社会的及び文化的権利 課題8: 労働における基本的原則及び権利	お客様との関わり (製品安全、研究開発等) 従業員との関わり (労使関係、労働安全等) 取引先との関わり (紛争鉱物への対応等) 公正な経営 (コンプライアンス等)
労働慣行	課題1: 雇用及び雇用関係 課題2: 労働条件及び社会的保護 課題3: 社会対話 課題4: 労働における安全衛生 課題5: 職場における人材育成及び訓練	従業員との関わり (労使関係、労働安全等)
環境	課題1: 汚染の予防 課題2: 持続可能な資源の利用 課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	環境への取り組み (環境経営の推進、製品での環境貢献、省エネ、省資源、生物多様性の取り組み等)
公正な事業慣行	課題1: 汚職防止 課題2: 責任ある政治的関与 課題3: 公正な競争 課題4: バリューチェーンにおける社会的責任の推進 課題5: 財産権の尊重	公正な経営 (コンプライアンス等)
消費者課題	課題1: 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 課題2: 消費者の安全衛生の保護 課題3: 持続可能な消費 課題4: 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 課題5: 消費者データ保護及びプライバシー 課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス 課題7: 教育及び意識向上	お客様との関わり (製品安全、研究開発等)

<p>コミュニティへの参画及びコミュニティの発展</p>	<p>課題1: コミュニティへの参画 課題2: 教育及び文化 課題3: 雇用創出及び技能開発 課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス 課題5: 富及び所得の創出 課題6: 健康 課題7: 社会的投資</p>	<p>お客様との関わり (研究開発 等) ステークホルダーとのコミュニケーション (お客様、地域社会とのコミュニケーション)</p>
------------------------------	--	---